

ANNUAL REPORT 2019

アニュアルレポート 2019



スズキ株式会社

本社：〒432-8611 静岡県浜松市南区高塚町 300
<https://www.suzuki.co.jp>



代表取締役社長

鈴木 俊 宏



はじめに、2018年9月26日に国土交通省に報告した当社の完成検査における不適切な取扱いにつきまして、外部専門家による調査結果と提言を踏まえた会社としての再発防止策を2019年4月12日に国土交通省へ提出し公表するとともに、それに伴うリコールを実施することとなりました。お客様やお取引先様をはじめとする当社を取り巻くすべてのステークホルダーの皆様へ、多大なご心配、ご迷惑をおかけいたしましたこと、心よりお詫び申し上げます。

取締役会は、重大な危機意識を持ち、完成検査を含む会社のあらゆる業務におけるコンプライアンス体制やリスク管理体制等、内部統制の構築及び監督を一層強化してまいります。今後は、経営陣と全従業員が危機感を持ち、全社一丸となって、徹底的・永続的に、再発防止策を実行してまいります。

さて、自動車産業は大変革の時代を迎えています。このような変革期には、現在からの延長線ではなく、長期展望として10年、15年先に目指す姿を描き、そこから現在に遡って今後行うべきことを考え、未来を切り拓くことが必要です。

2030年頃に、インド市場は1,000万台規模に成長する可能性があります。現在のシェア50%を維持すると、当社グループは500万台の規模です。その他の市場を200万台とすると、当社グループ全体で700万台となります。これは計画というよりは理論値ではありますが、今後の成長に向けて当社グループはチャレンジしてまいります。また、インド市場を充実させることは、開発した商品を世界に展開することを通じて、他の市場の充実にもつながると考えております。

しかし現在と比べれば、倍以上の規模となる全く未知の領域です。経営陣をはじめ全社員が発想を変えて、経営資源を効果的に配分していかなければなりません。その意味でこの長期展望に向けた活動は、猶予の許されない、当社グループの未来をかけた挑戦です。全社をあげて、「チームスズキ」で取り組んでまいります。「チームスズキ」ではトップダウンの指示待ちではなく、一人一人が使命感を持ち、自発的に提案し、議論を重ね、ベクトル合わせを徹底して、一丸となってチャレンジする。そのためには知恵を出し、自ら行動できる人材の育成と、社員の士気を高めるための環境づくりにも力を入れていく必要があります。

長期展望に向けた活動のうち、ESG（環境・社会・ガバナンス）の各課題についても、以下の通りさらなる強化を図っています。

「環境」については、当社が得意とする小さなクルマづくりに加え、新しい高効率のパワートレインの開発、ハイブリッドの拡大・強化、EVの新規開発にも積極的に取り組んでいます。また、「スズキ環境計画2020」の次なる計画を策定するとともに、当社グループの継続的な成長に不可欠である長期的な視野に立った環境ビジョンの策定にも取り組んでいきます。

「社会」については、品質問題を最も重要な課題として捉え、全部門が品質意識を高く持ち続け、お客様に引き続き安心して製品をお使いいただけるように全力を尽くします。また、地域社会への貢献、人への投資、人材育成、労働安全などに積極的に取り組んでいきます。

「ガバナンス」については、公正かつ効率的な企業活動を通じて、ステークホルダーの皆様から信頼され、国際社会の中でさらなる貢献をし、持続的に発展していく企業であり続けたいと考えています。その実現のために、完成検査を含むあらゆる業務におけるコーポレートガバナンス・コンプライアンス体制を推進し、マネジメント体制、法令遵守への取り組みを強化してまいります。

足元の土台固めにしっかり取り組み、皆様からの信頼を回復するとともに、常に長期展望に立ちながら価値ある製品づくりとサービスの提供、企業価値の向上に努めてまいります。

企業理念

社長メッセージ | 企業理念 | SUZUKI HISTORY | At a Glance | グローバルネットワーク | 主要製品ラインアップ

経営の基本方針


当社グループは、「消費者（お客様）の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げてきました。今後もお客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めていきます。

「小さなクルマ、大きな未来。」をスローガンに、お客様の求める小さなクルマづくり、地球環境に配慮した製品づくりに邁進いたします。法令遵守のもと、安全及び品質を第一とし、「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、効率的な健全経営に取り組んでいきます。

社是

スズキは1962年にスズキグループの会社方針を示す「社是」を制定し、企業の社会的使命を果たすことへの努力目標、自分が所属する会社という組織に対する努力目標、自分自身への努力目標を掲げました。

スズキは「価値ある製品を」をモットーとして、全従業員が価値の創造者となるべく、日々努力を続けています。



スズキグループ 社是 (1962年制定)

- 一. 消費者の立場になって価値ある製品を作ろう
- 二. 協力一致清新な会社を建設しよう
- 三. 自己の向上につとめ常に意欲的に前進しよう

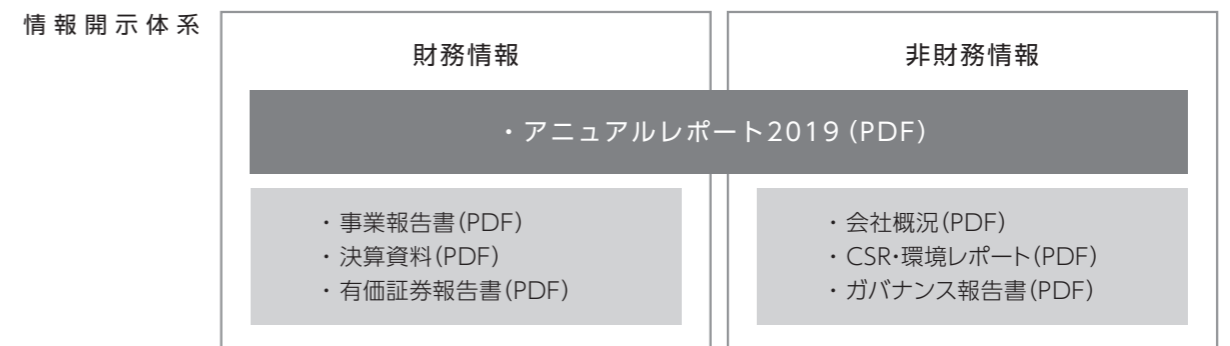
スズキとは	社長メッセージ	01
	企業理念	02
	目次	03
	SUZUKI HISTORY	04
	At a Glance(業績推移)	06
	グローバルネットワーク	08
事業概況	主要製品ラインアップ	10
	四輪事業	12
	二輪事業	16
	マリン事業他	19
ガバナンス	特集	20
	役員紹介	22
環境・社会の取り組み	コーポレートガバナンス	24
	CSR方針	32
	環境	34
	品質/安全	36
	人財	38
データセクション	お取引先様	42
	11年間の主要財務/非財務データ	44
	財務レビュー	46
	連結財務諸表	48
	会社情報/株式情報	52

編集方針 | スズキグループは、次の100年も成長し続けるために、様々な取り組みを進めています。その取り組みを株主・投資家から従業員まで様々なステークホルダーの理解のために、当レポートを発行しています。今年度はマテリアリティの視点を活用してESG情報の充実を図っています。なお、ウェブサイトにおいて財務情報、非財務情報を掲載していますので、併せてご覧下さい。

対象期間 | 2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日の事業年度)を中心とし、一部、当該期間以前もしくは以後の活動内容も含まれています。

対象範囲 | スズキ株式会社の情報だけでなく、国内、海外のスズキグループ会社の情報も含まれています。(文中に「関係会社」「販売店」「海外」等の記述がない場合はスズキ株式会社単独の内容です。)

参考としたガイドライン | 環境省「環境報告ガイドライン2012年度版」
GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(スタンダード版)」等



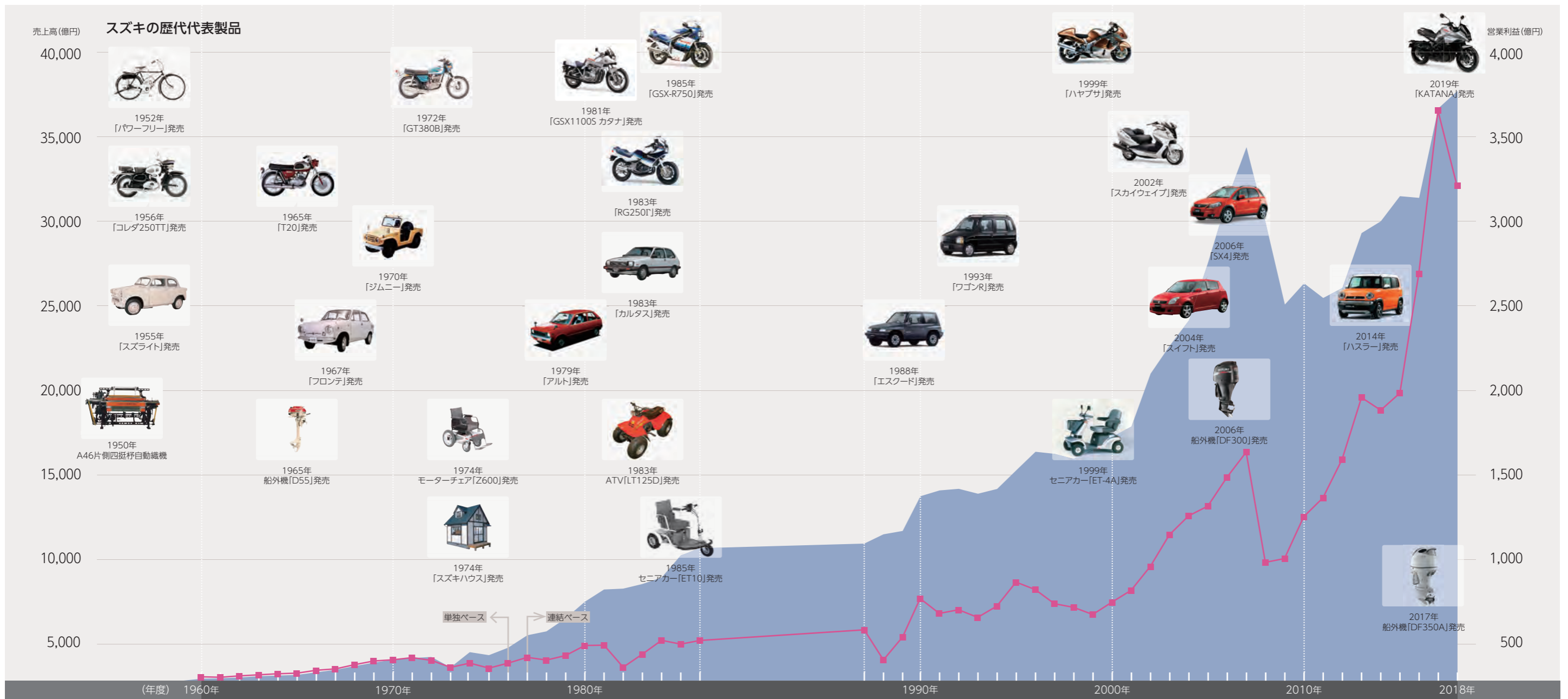
将来予想に関する注意事項 | このレポートに記載した将来予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき当社が判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際には、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

SUZUKI HISTORY

スズキの歴史は、世界中のお客様とともに歩む歴史です。

社長メッセージ | 企業理念 | SUZUKI HISTORY | At a Glance | グローバルネットワーク | 主要商品ラインアップ

■ 売上高 ■ 営業利益 ※1976年までは単独ベース ※1977年からは連結ベース

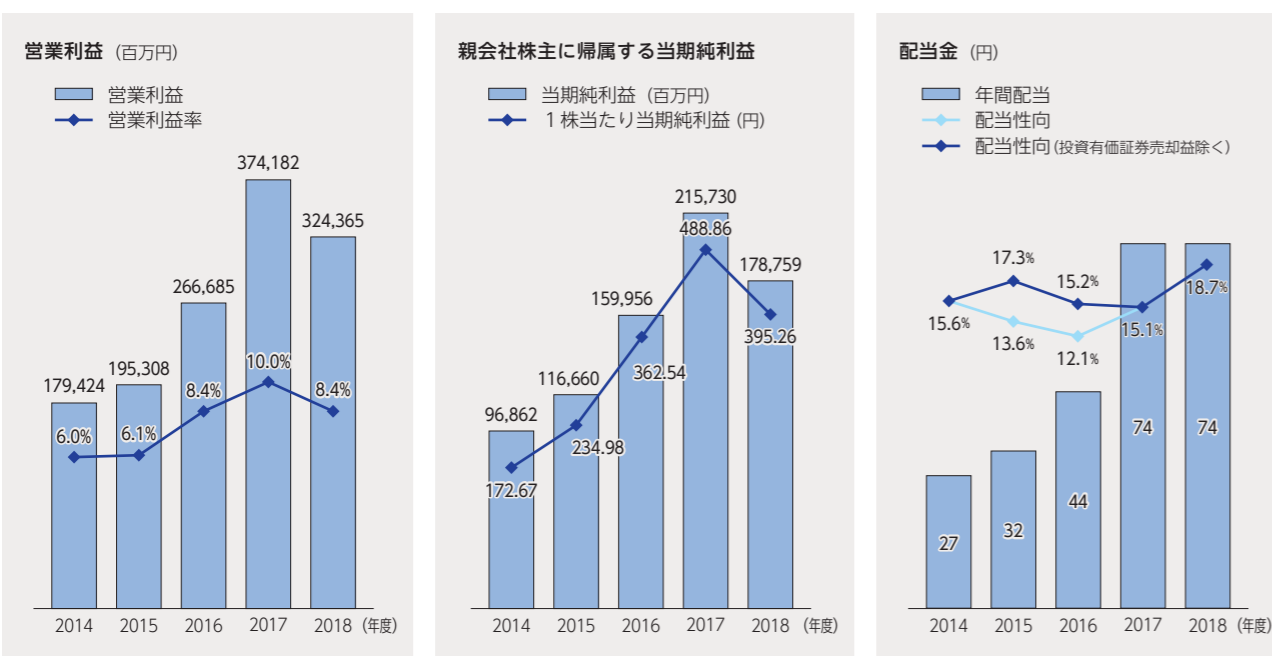
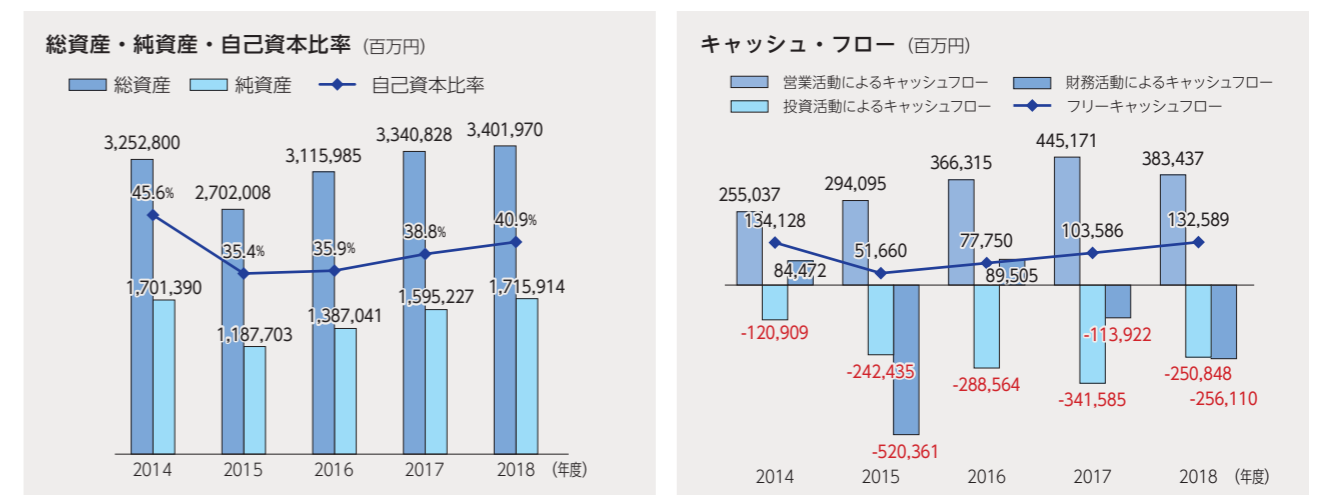
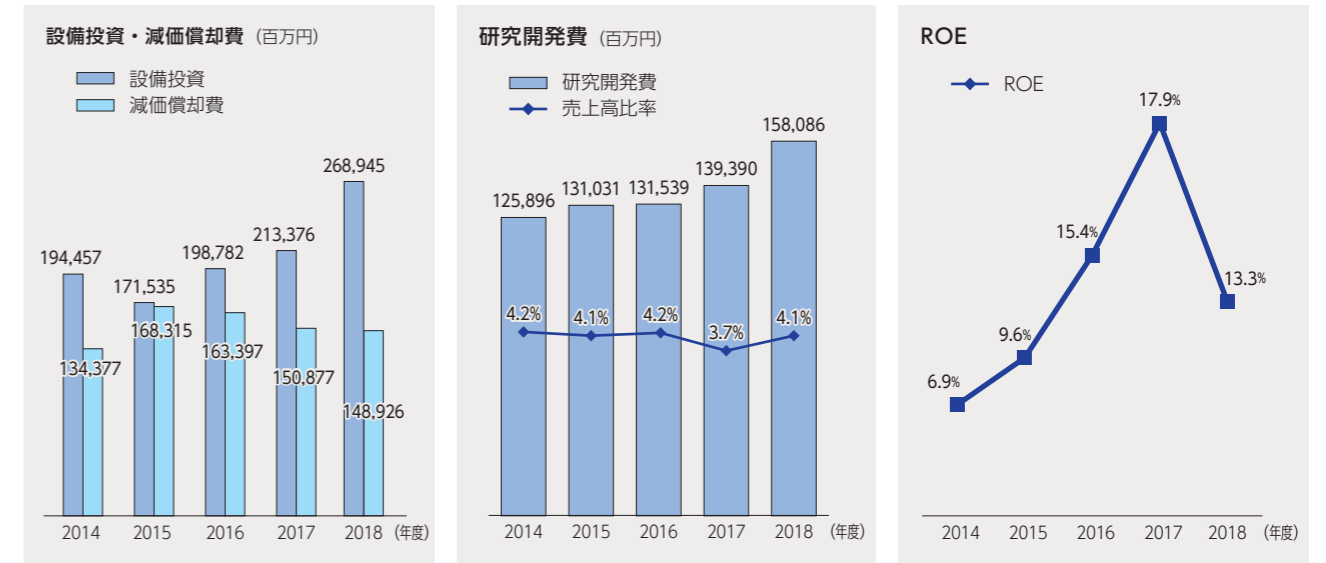
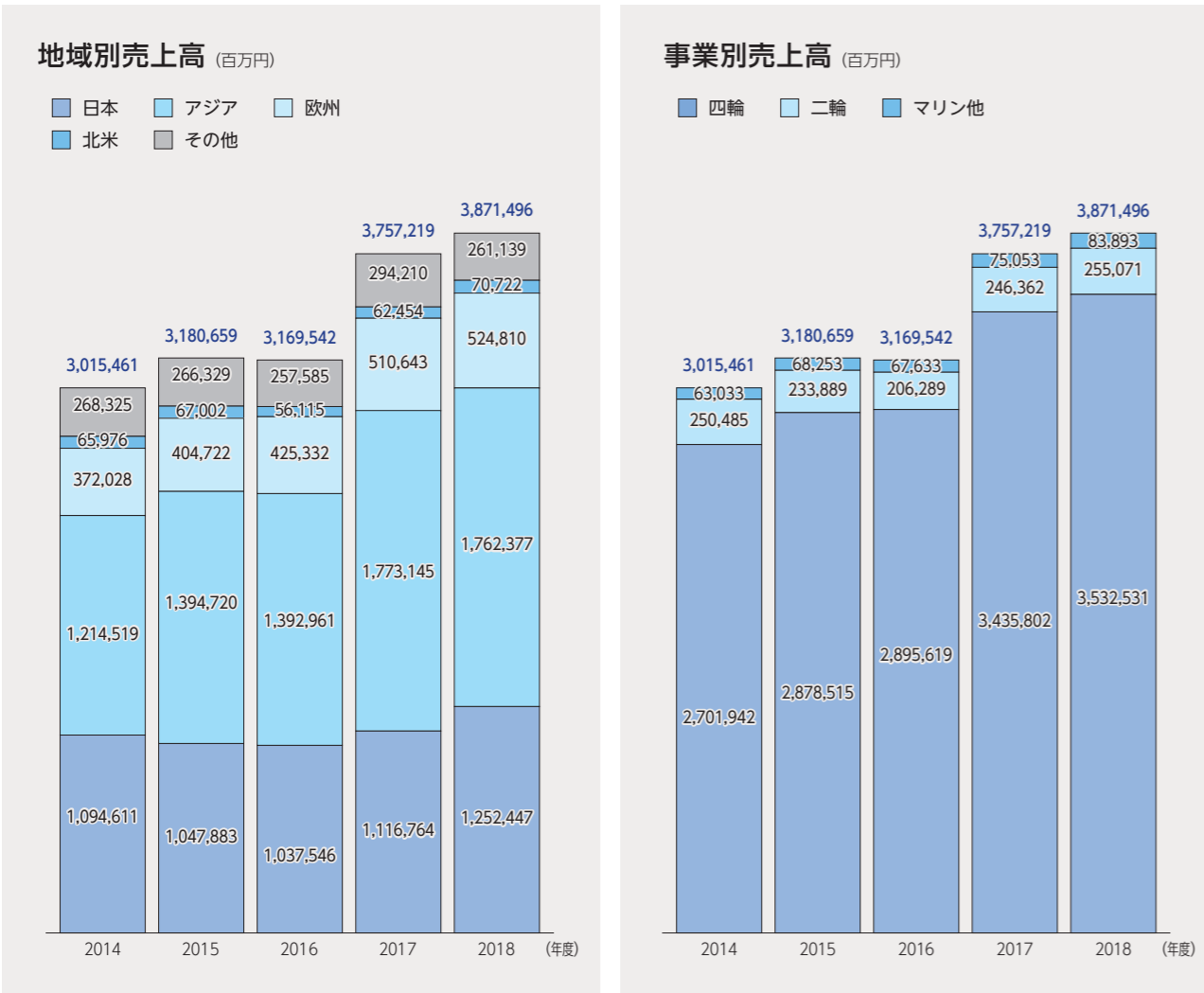


<ul style="list-style-type: none"> ●1909年(10月) 鈴木式織機製作所創業 ●1920年(3月) 鈴木式織機株式会社設立 ●1952年(6月) 二輪車進出 ●1954年(6月) 鈴木自動車工業株式会社に社名変更 ●1955年(10月) 四輪車進出 	<ul style="list-style-type: none"> ●1962年(3月) 社是制定 ●1965年(4月) 船外機進出 ●1967年(3月) 二輪車初の海外生産(タイ) (8月) 磐田工場(四輪車)完成 	<ul style="list-style-type: none"> ●1970年(10月) 湖西工場(四輪車)完成 ●1974年(4月) 電動車いす進出 (8月) 住宅部門進出 ●1975年(5月) 四輪車初の海外生産(パキスタン) 	<ul style="list-style-type: none"> ●1980年(3月) 財団法人・機械工業振興助成財団(現スズキ財団)設立 ●1981年(8月) GMと業務提携調印 ●1983年(12月) マルチ・ウドヨグ社(インド、現マルチ・スズキ・インド社)四輪車生産開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●1990年(10月) スズキ株式会社に社名変更 ●1992年(10月) マジャールズズキ社(ハンガリー)で四輪車生産開始 ●1996年(11月) ベトナムスズキ社(ベトナム)で四輪車及び二輪車の生産開始 ●1999年(10月) タイスズキモーター社(タイ)で船外機生産開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●2000年(10月) スズキ教育文化財団設立 ●2012年(3月) スズキ・モーター・タイランド社(タイ)で四輪車生産開始 ●2013年(2月) 四輪製造子会社スズキ・チャンマーモーター社(ミャンマー)を設立 ●2015年(6月) 中期経営計画「SUZUKI NEXT100」を発表 (9月) VWが保有していた当社株を全株取得 ●2017年(2月) スズキ・モーター・グジャラート社(インド)で四輪車生産開始 (2月) トヨタ自動車と業務提携に向けた覚書を締結 (12月) 「スズキ環境計画2020」策定 ●2018年(9月) 浜松工場(二輪車)完成 ●2019年(8月) トヨタ自動車と資本提携に関する合意書を締結
--	--	--	---	--	--

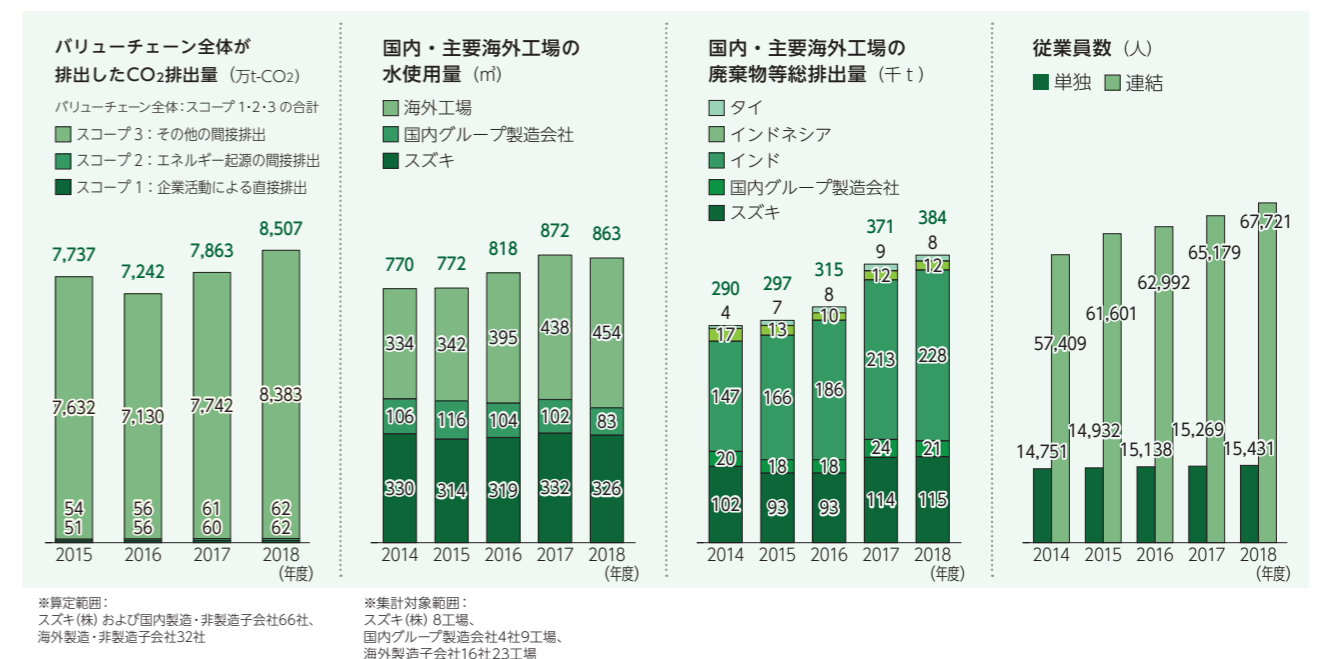
At a Glance (業績推移)

社長メッセージ | 企業理念 | SUZUKI HISTORY | At a Glance | グローバルネットワーク | 主要製品ラインナップ

財務ハイライト



非財務ハイライト



グローバルネットワーク

社長メッセージ | 企業理念 | SUZUKI HISTORY | At a Glance | **グローバルネットワーク** | 主要製品ラインアップ

ページ内の情報・数値等は2019年3月末現在のものです。

親しみやすく使いやすい、高品質なスズキの製品は、世界中の国や地域でお客様の心をしっかりとつかんでいます。

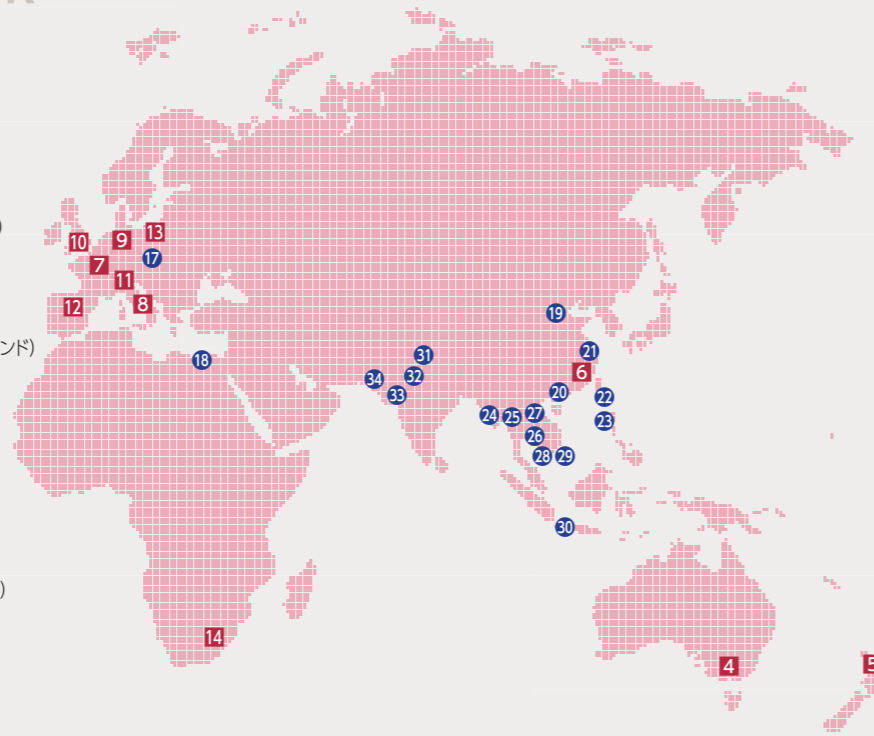
四輪車 | 二輪車 | 船外機

Global Network

[グローバルネットワーク]

●販売 主な海外販売代理店

- 四輪船 1 スズキモーターオブアメリカ社(アメリカ)
- 四輪船 2 スズキカナダ社(カナダ)
- 四輪船 3 スズキメキシコ社(メキシコ)
- 四輪船 4 スズキオーストラリア社(オーストラリア)
- 四輪船 5 スズキニュージーランド社(ニュージーランド)
- 四輪船 6 スズキ中国社(中国)
- 四輪船 7 スズキフランス社(フランス)
- 四輪船 8 スズキイタリア社(イタリア)
- 四輪船 9 スズキドイツ社(ドイツ)
- 四輪船 10 スズキGB社(イギリス)
- 四輪船 11 スズキオーストリア社(オーストリア)
- 四輪船 12 スズキイベリカ社(スペイン)
- 四輪船 13 スズキモーターポーランド社(ポーランド)
- 四輪船 14 スズキオート南アフリカ社(南アフリカ)



●販売 ●生産 主な海外生産会社

- 四輪船 四輪船 15 スズキ・マニファクチャリング・オブ・アメリカ社(アメリカ)
- 四輪船 四輪船 16 スズキコロンビア社(コロンビア)
- 四輪船 四輪船 17 マジャールスズキ社(ハンガリー)
- 四輪船 四輪船 18 スズキエジプト社(エジプト)
- 四輪船 四輪船 19 済南軽騎鈴木摩托車有限公司(中国)
- 四輪船 四輪船 20 江門市大長江集团有限公司(中国)
- 四輪船 四輪船 21 常州豪爵鈴木摩托車有限公司(中国)
- 四輪船 四輪船 22 台鈴工業股份有限公司(台湾)
- 四輪船 四輪船 23 スズキフィリピン社(フィリピン)
- 四輪船 四輪船 24 スズキミャンマーモーター社(ミャンマー)
- 四輪船 四輪船 25 スズキティラワモーター社(ミャンマー)
- 四輪船 四輪船 26 スズキ・モーター・タイランド社(タイ)
- 四輪船 四輪船 27 タイスズキモーター社(タイ)
- 四輪船 四輪船 28 カンボジアスズキモーター社(カンボジア)
- 四輪船 四輪船 29 ベトナムスズキ社(ベトナム)
- 四輪船 四輪船 30 スズキ・インドモーター・モーター社(インドネシア)
- 四輪船 四輪船 31 マルチ・スズキ・インドネシア社(インド)
- 四輪船 四輪船 32 スズキ・モーター・サイクル・インドネシア社(インド)
- 四輪船 四輪船 33 スズキ・モーター・グジャラート社(インド)
- 四輪船 四輪船 34 パックスズキモーター社(パキスタン)



17 マジャールスズキ社



23 スズキフィリピン社



26 スズキ・モーター・タイランド社



30 スズキ・インドモーター・モーター社(チカラ工場)



31 マルチ・スズキ・インドネシア社(グルガオン工場)



31 マルチ・スズキ・インドネシア社(マネサル工場)



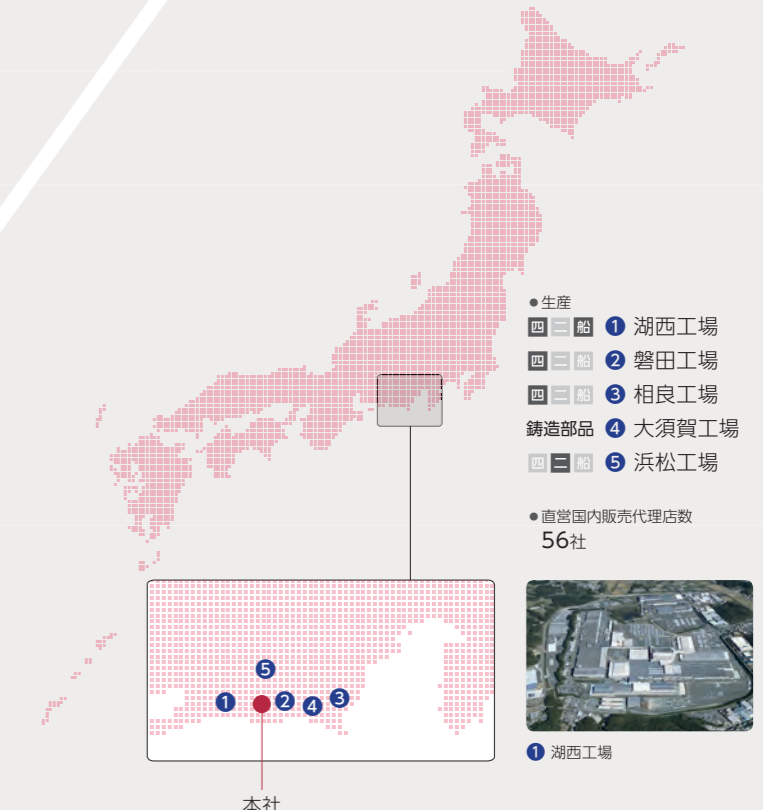
33 スズキ・モーター・グジャラート社(グジャラート工場)



34 パックスズキモーター社

Domestic Plants

[国内工場]



- 生産
- 四輪船 1 湖西工場
- 四輪船 2 磐田工場
- 四輪船 3 相良工場
- 四輪船 4 大須賀工場
- 四輪船 5 浜松工場

●直営国内販売代理店数
56社



1 湖西工場

本社

■拠点数

	アジア	欧州	北米	中南米	アフリカ	中近東	大洋州
取引国・地域数	22	45	2	48	53	18	22
生産会社数	19	1	1	5	1	1	0

主要製品ラインアップ

社長メッセージ | 企業理念 | SUZUKI HISTORY | At a Glance | グローバルネットワーク | 主要製品ラインアップ

J 日本 I インド A アセアン E 欧州 N 北米 O その他 ※グローバル販売台数、販売市場、生産拠点は2018年度の実績

四輪



スペースシア
グローバル販売台数 15.8万台
販売市場 J
生産拠点 J



クロスビー
グローバル販売台数 2.9万台
販売市場 J
生産拠点 J



ハスラー
グローバル販売台数 6.5万台
販売市場 J O
生産拠点 J



デザインア
グローバル販売台数 26.5万台
販売市場 I A O
生産拠点 I



エルティガ
グローバル販売台数 11.3万台
販売市場 I A O
生産拠点 I A



ビターラブレッツァ
グローバル販売台数 15.9万台
販売市場 I O
生産拠点 I



ソリオ
グローバル販売台数 4.6万台
販売市場 J O
生産拠点 J



キャリイ
グローバル販売台数 17.4万台
販売市場 J I A O
生産拠点 J I A O
※グローバル販売台数には国内の軽自動車「キャリイ」のほか、海外の「キャリイ」等を含む。(写真:国内の軽自動車「キャリイ」)



ワゴンR
グローバル販売台数 29.5万台
販売市場 J I A O
生産拠点 J I A O
※グローバル販売台数には国内の軽自動車「ワゴンR」のほか、海外の「ワゴンR」を含む。(写真:国内の軽乗用車「ワゴンR」)



シアズ
グローバル販売台数 8.3万台
販売市場 I A O
生産拠点 I A O



セレリオ
グローバル販売台数 16.2万台
販売市場 I A E O
生産拠点 I A O



アルト
グローバル販売台数 37.1万台
販売市場 J I A O
生産拠点 J I O
※グローバル販売台数には国内の軽自動車「アルト」のほか、海外の「アルト」等を含む。(写真:国内の軽自動車「アルト」)



ジムニー/ジムニーシエラ
グローバル販売台数 6.0万台
販売市場 J I A E O
生産拠点 J I O
※写真:「ジムニーシエラ」



スイフト
グローバル販売台数 39.7万台
販売市場 J I A E O
生産拠点 J I A O



KATANA
2019年度販売開始
販売市場 J A E N O
生産拠点 J



アクセス125
グローバル販売台数 51.2万台
販売市場 I A O
生産拠点 I



Vストローム250
グローバル販売台数 1.5万台
販売市場 J A E O
生産拠点 O

船外機



DF350A
販売市場 J A E N O
生産拠点 J

電動車いす



ET4D
販売市場 J
生産拠点 J



エスクード
グローバル販売台数 13.0万台
販売市場 J A E O
生産拠点 E O



SX4 S-CROSS
グローバル販売台数 9.6万台
販売市場 J I A E O
生産拠点 I E O



パレーノ
グローバル販売台数 25.5万台
販売市場 J I A E O
生産拠点 I



イグニス
グローバル販売台数 11.3万台
販売市場 J I A E O
生産拠点 J I

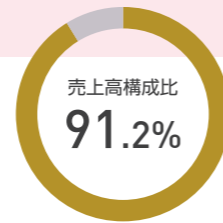
事業報告(四輪事業)

事業報告[四輪事業] 事業報告[二輪事業] 事業報告[マリン事業他] 特集

事業概況(四輪事業)

■ 事業方針

日本はグローバル車開発の要、生産の基盤と位置付けています。商品戦略としては、軽、A、Bセグメントに集中し、拡大する世界の小型車市場に対応してまいります。



主要製品 軽自動車、小型自動車、普通自動車



スペーシア ギア
2018年12月国内発売

ハイトワゴンタイプの軽乗用車スペーシアに、タフでアクティブなSUVデザインを採用した新型「スペーシア ギア」。軽ハイトワゴンをもっとアクティブに使用したいとお客様に、SUVデザインの新しいスタイルの車として提案。



ジムニー/ジムニーシエラ
2018年7月国内、10月海外発売
写真:ジムニー

本格的な四輪駆動車の機能と走破性を高めた新型「ジムニー」、「ジムニーシエラ」を20年ぶりに全面改良。半世紀に及ぶジムニーならではのこだわりと技術を継承しつつ、本格的な四輪駆動車としての性能をさらに進化。



エルティガ
2018年4月インドネシア、11月インド発売

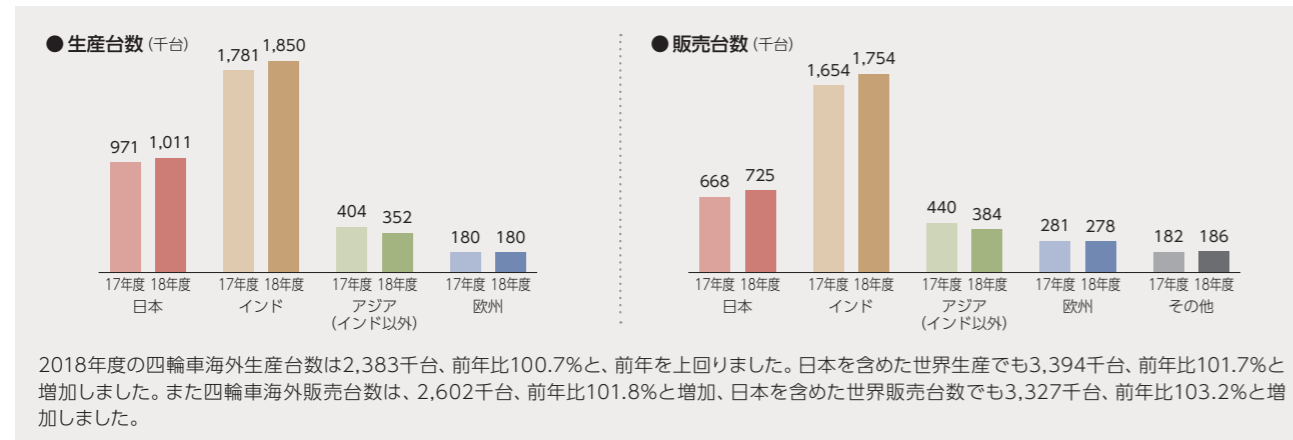
3列シートの7人乗り多目的乗用車「エルティガ」を全面改良。高級感のある、力強さとエレガントさを表現したスタイリングと上質なインテリアを採用し、広い室内空間と荷室スペースを実現。インドネシアに続き、インドでも生産し、両国より輸出。



ワゴンR
2019年1月インド発売

インド製として3代目となる小型乗用車「ワゴンR」を全面改良。インドのワゴンRとして初めてAセグメントの専用ボディを開発し、全幅を拡大した力強く安定感のあるデザインに刷新することで、ワゴンRの特長である広い室内空間を実現。

■ 生産台数/販売台数 ※販売台数は、外部データに基づくスズキ調べ。

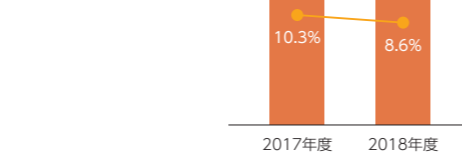


2018年度の四輪車海外生産台数は2,383千台、前年比100.7%と、前年を上回りました。日本を含めた世界生産でも3,394千台、前年比101.7%と増加しました。また四輪車海外販売台数は、2,602千台、前年比101.8%と増加、日本を含めた世界販売台数でも3,327千台、前年比103.2%と増加しました。

2018年度の概況

四輪事業につきましては、海外売上高は新興国通貨安の影響等により前期を下回りましたが、国内売上高が「スペーシア」、「クロスビー」の販売貢献等により前期を上回ったことでカバーし、四輪事業の売上高は3兆5,325億円と前期に比べ967億円(2.8%)増加しました。営業利益は新興国通貨安に加え諸経費等増加の影響等により3,038億円と前期に比べ513億円(14.4%)減少しました。

● 四輪事業の業績 (億円)



地域別概況

※販売台数は、外部データに基づくスズキ調べ。

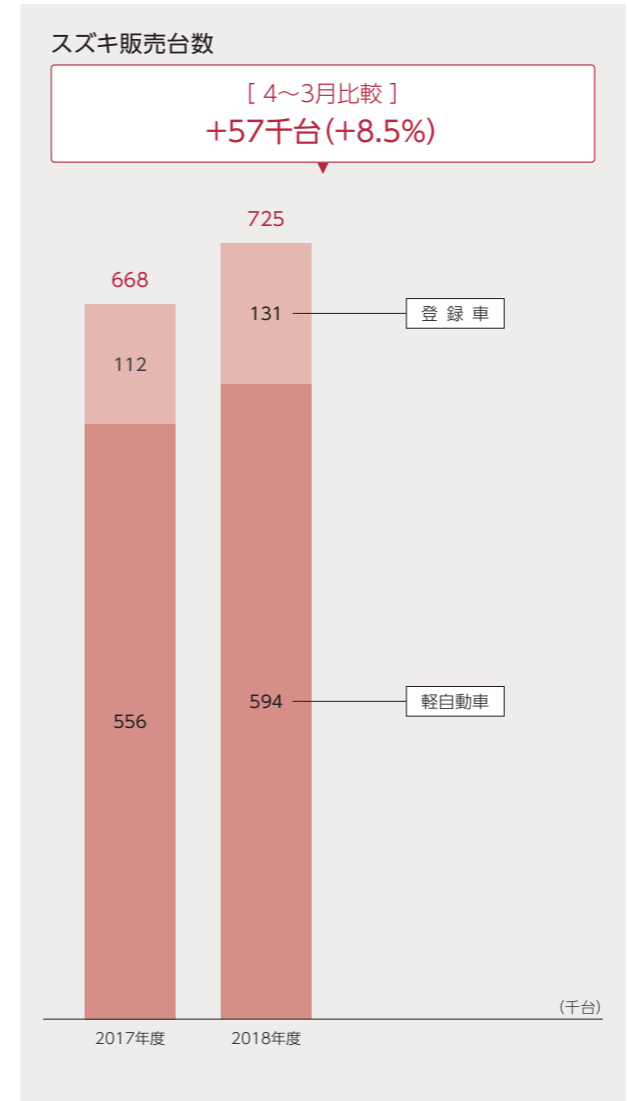
[日本]

■ 全体市場の概況

2018年度の国内四輪車総販売台数は5,260千台(前年比101%)と、3年連続して前年台数を上回りました。登録車は3,336千台(前年比100%)と昨年の3,338千台からわずかながら前年を下回りましたが、軽自動車は、1,923千台(前年比103%)と販売台数を伸ばし、四輪車市場全体を牽引しました。

■ スズキの販売状況

スズキの2018年度国内総販売台数は、725千台(前年比108%)で、3年連続の前年超えとなりました。軽自動車は594千台(前年比107%)と、7月の新型「ジムニー」のフルモデルチェンジや12月の新型「スペーシア ギア」の追加効果等により2年連続の前年超えとなりました。登録車は131千台(前年比117%)と4年連続の前年超えで、年間の販売台数として過去最高を更新しました。7月に発売した新型「ジムニーシエラ」が台数増加に貢献しました。



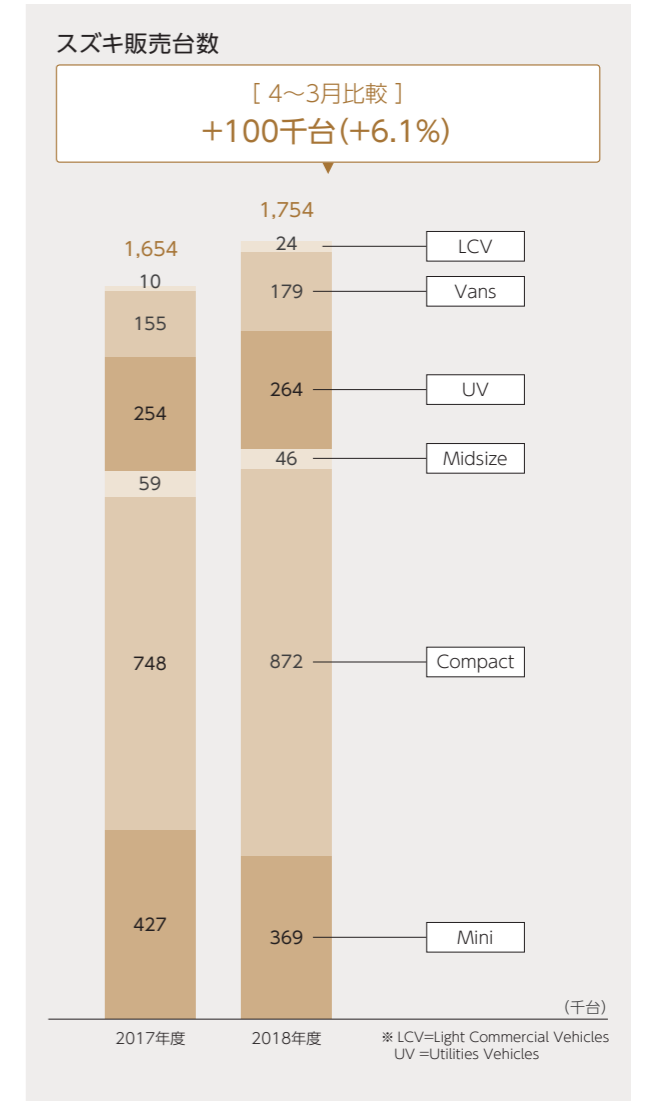
[インド]

■ 全体市場の概況

2018年度のインドの新車市場(乗用・商用車合計の全体市場)は、昨年の4,145千台から240千台増加し、過去最高の4,385千台(前年比106%)となりました。国別の販売台数では、2017年度に続き世界第4位の規模となっております。

■ スズキの販売状況

スズキの2018年度インド総販売台数は、「ディザイア」、「スイフト」、「パレーノ」、「ピターラプレツァ」の好調な販売に加え、新型「エルティガ」の投入により、1,754千台(前年比106%)と、8年連続の前年超えとなり、過去最高を更新しました。1983年のインド進出以来のスズキの累計販売台数は、2019年3月時点で19,646千台となり、次年度に累計20,000千台の達成が見込まれます。



事業報告(四輪事業)

事業報告[四輪事業] 事業報告[二輪事業] 事業報告[マリン事業他] 特集

地域別概況 ※販売台数は、外部データに基づくスズキ調べ。

[アセアン]

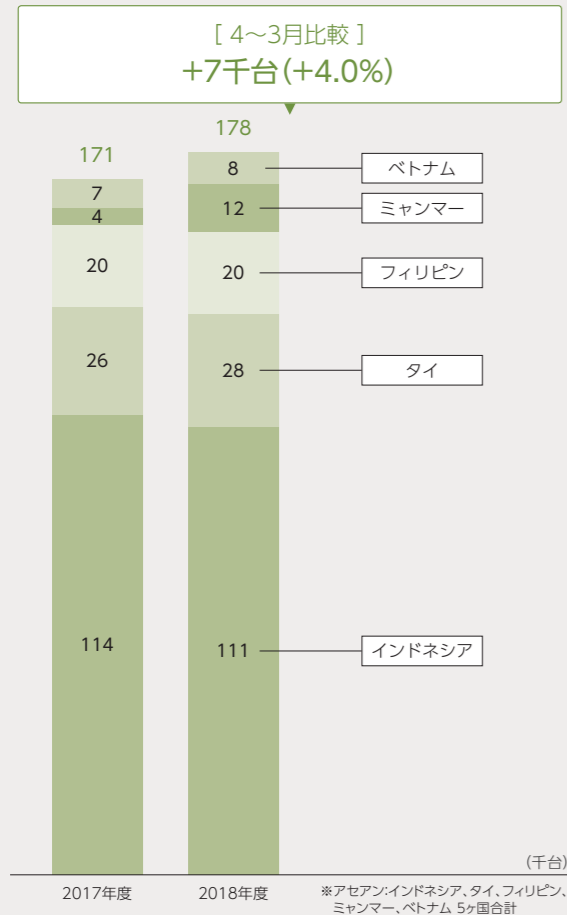
全体市場の概況

2018年度のアセアン新車市場は、3,604千台(前年比105%)と拡大しました。インドネシアはほぼ前年並(1,121千台、前年比101%)、タイ・ベトナム・ミャンマーが特に大きな伸びを記録した一方、フィリピンは物品税引き上げの影響で対前年比86%に縮小しました。

スズキの販売状況

スズキのアセアンでの販売台数は178千台(前年比104%)と増加しました。ミャンマーでは、現地生産車の需要が拡大し全体市場が19,184台(前年比199%)と倍増する中、スズキは11,691台(前年比272%)と大幅に伸長しました。フィリピンでは、全体市場が縮小する中、19,636台(前年比98%)とほぼ前年並みの販売を維持しました。その他、タイ(27,950台)、ベトナム(7,562台)でも台数を伸ばしました。

スズキ販売台数



[欧州]

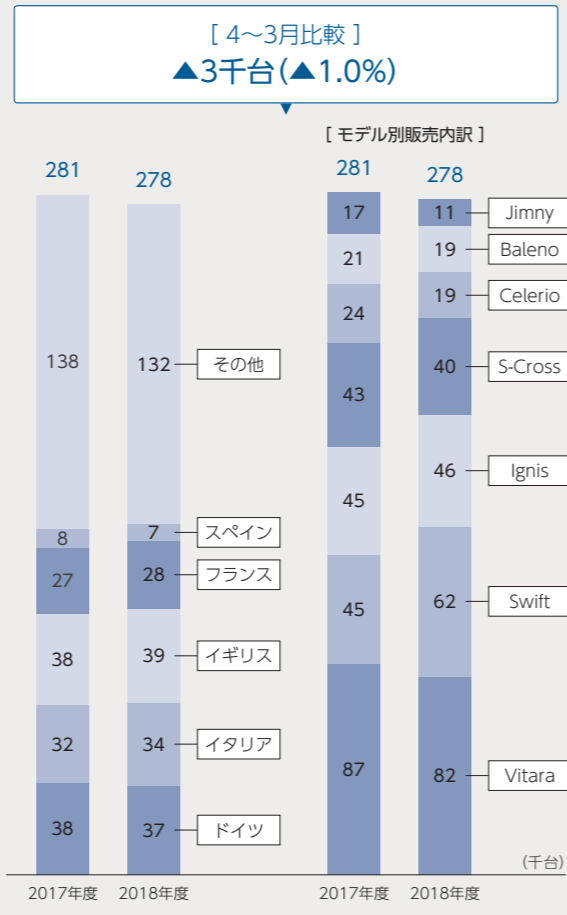
全体市場の概況

2018年度の欧州の新車市場は18,018千台(前年比98%)と微減となりました。これは、乗用車等の新たな排出ガス/燃費試験の国際基準であるWLTPがEUで導入されたことや英国プレグジットに伴う混乱などが影響した結果です。同状況下、ハンガリー(前年比113%)、ギリシャ(前年比110%)、ポーランド(前年比107%)、ロシア(前年比109%)等の市場が拡大しました。

スズキの販売状況

スズキの欧州での販売台数は278千台(前年比99%)とほぼ前年並みとなりました。「スイフト」や「イグニス」のハイブリッドモデルが好調だったイタリアは34千台(前年比107%)で6年連続前年超え、同じくフランスも28千台(前年比103%)で5年連続前年超えとなりました。ハンガリーは現地生産している「ビターラ」「S-Cross」が好調で20千台(前年比115%)と8年連続前年超え、市場占拠率も1位を維持しました。ポーランドは5年連続で前年を超え、初めて1万台を達成しました。

スズキ販売台数



[その他地域(パキスタン・中東・アフリカ・中南米・大洋州)]

パキスタン

パキスタンの全体市場は251千台(前年比102%)と過去最大の台数を記録しました。スズキは2018年7月より実施された非確定申告者に対する販売規制の影響により、800ccモデルの販売が減少した一方、「ワゴンR」と「セレリオ(現地名:カルタス)」の好調により、138千台(前年比100%)を販売、シェアは54.2%となりました。

中東

中東の全体市場は、イランへの米国による制裁や、GCC(湾岸協力理事會)諸国の景気低迷の影響で2,046千台(前年比92%)と縮小、スズキも12,200台(前年比75%)と減少しました。

アフリカ

アフリカの全体市場は1,225千台(前年比103%)と拡大しました。特に北アフリカの国(エジプト、モロッコ、アルジェリア)で大きな伸びが見られた一方、最大市場の南アフリカでは景気低迷により前年比99%と縮小しました。スズキの販売はアフリカ全体で26,128台(前

年比122%)と拡大しました。特に、南アフリカでは、ブランド認知度が向上してきたことと、新型「スイフト」を導入したことにより、前年比121%となりました。

中南米

中南米の全体市場は6,036千台(前年比100%)となりました。チリ、コロンビア及び最大市場のブラジル等で販売台数が前年を上回りました。スズキの販売台数は123千台(前年比105%)と全体市場の伸びを上回りました。中でもチリ(前年比110%)、メキシコ(前年比134%)では過去最高の販売台数となりました。

大洋州

大洋州の全体市場は1,316千台(前年比95%)と縮小し、スズキの販売台数は24,688台(前年比93%)となりました。調査会社Canstar Blueによる自動車ブランド顧客満足度調査において、オーストラリア、ニュージーランドともに首位を獲得しました。

2018年度のトピックス

[日本]

- 2018年7月に、軽乗用車「ジムニー」小型乗用車「ジムニーシエラ」を全面改良し発売しました。
- 2018年12月に、軽乗用車「スペーシア ギア」を発売しました。



ジムニー



スペーシア ギア

[インド]

- 2018年11月に、3列MPV車「エルティガ」を全面改良し発売しました。
- 2018年12月に、「スイフト」が、インドのカー・オブ・ザ・イヤーである「Indian Car of the Year (ICOTY) 2019」を受賞しました。今回の受賞により「スイフト」は過去の2モデルに続き3代続けてICOTYに選ばれた唯一の車種となりました。
- 2019年1月に、小型乗用車「ワゴンR」を全面改良し発売しました。
- 2019年1月、スズキ・モーター・グジャラート社(SMG社)のグジャラート工場のB工場が完成し、「スイフト」の生産を開始しました。これにより、SMG社の生産能力は年間500千台となり、マルチ・スズキ・インド社との生産能力1,500千台と合わせた、スズキのインドにおける四輪車の生産能力は2,000千台となりました。



スイフトICOTY受賞



ワゴンR

[アセアン]

- インドネシアでは2018年4月に新型「エルティガ」の生産を開始。国内はもとより、輸出先であるタイ・フィリピン等でも好評を得ています。
- タイではスズキのタイ生産車第四弾として、エコカー2に適合した新型「スイフト」を2018年2月より販売、2018年度は14,167台(前期比177%)と大きく販売を伸ばしました。
- ミャンマーでは、2018年1月より稼働したティラワ工場にて、9月よりスイフトの生産を開始しました。



エルティガ



スイフト

[欧州]

- 2018年10月、新型「ジムニー」をパリモーターショーにおいて欧州初公開し、順次欧州市場での販売を開始しました。
- 2018年9月、ハンガリーで生産している「ビターラ」のマイナーチェンジを実施しました。また、2019年3月には、2015年春に生産を開始した「ビターラ」の累計生産台数が500千台に達しました。
- 2019年4月、新型「ジムニー」(日本名:ジムニーシエラ)が、「ワールド・カー・アワーズ(WCA)」が主催するワールド・カー・アワーズの世界で最も都市に似合う車を選出する「2019ワールド・アーバン・カー」を初受賞しました。また、世界で最も優れたデザインの車を選出する「2019ワールド・カー・デザイン・オブ・ザ・イヤー」のTOP3(上位3モデル)にも初選出されました。



ジムニー



ビターラ

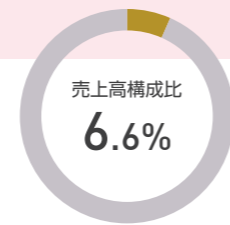
事業報告(二輪事業)

事業報告[四輪事業] 事業報告[二輪事業] 事業報告[マリノ事業他] 特集

事業概況(二輪事業)

■ 事業方針

本年4月、新たに独立採算で、積極的に事業正常化への解決策を見出し、収益事業への転換を図るため、二輪事業本部を廃止し社長直属の社内カンパニーとして「二輪カンパニー」を新設しました。売上増、固定費削減により、独立採算、事業の正常化を進めてまいります。



主要製品 二輪車、ATV



KATANA
2018年10月発表

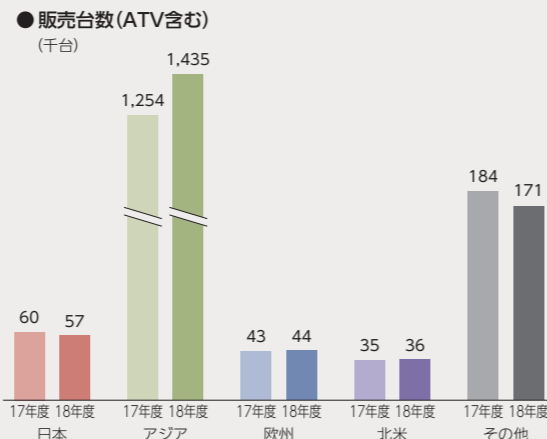
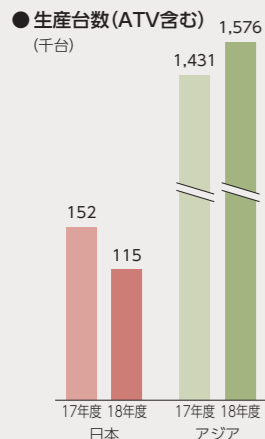
1980年のケルンモーターショーに出品し、日本刀をイメージした前衛的なデザインで世界のバイクファンの注目を集めた「GSX1100S KATANA」をモチーフに、現代風にアレンジした全く新しい「KATANA」。流線型のスポーティーなスタイリングと凝縮感のあるデザインを実現。



スウィッシュ
2018年5月台湾、6月国内発売

スクーターを乗り継いだ人も納得する上質なスタンダードスクーター新型「スウィッシュ」。スタイリッシュなデザインに、取り回しの良いコンパクトな車体と前後10インチのタイヤを採用し、便利な機能や装備を充実。

■ 生産台数/販売台数 ※販売台数は、外部データに基づくスズキ調べ。

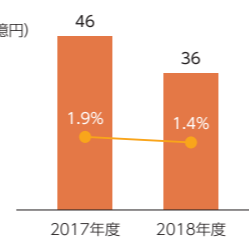


2018年度の二輪車海外生産台数(ATV含む)は1,632千台、前年比110.7%と前年を上回りました。日本を含めた世界生産台数でも1,747千台、前年比107.4%と増加しました。また、二輪車海外販売台数(ATV含む)は、1,686千台、前年比111.2%、日本を含めた世界販売台数も1,743千台、前年比110.6%と増加しました。

2018年度の概況

二輪事業につきましては、売上高はインド、インドネシア、フィリピンでの販売増加等により2,551億円と前期に比べ87億円(3.5%)増加しました。営業利益は欧州での大型二輪車の売上減少等により36億円と前期に比べ10億円(21.2%)減少しました。

● 二輪事業の業績(億円)
■ 営業利益
● 営業利益率



地域別概況 ※販売台数は、外部データに基づくスズキ調べ。

[日本]

■ 全体市場の概況

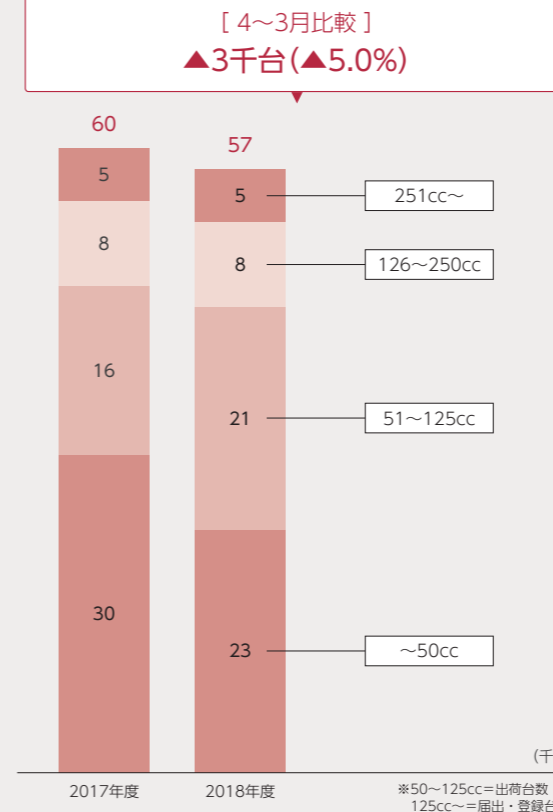
2018年度の国内全体市場は、126cc以上の大型車^{※1}が122千台(前年比100%)、125cc以下の原付車^{※2}が248千台(前年比99%)、総台数は370千台(前年比99%)と前年を下回りました。これは、利用者の高齢化、若年人口の減少という内需不振の構造的な問題に加え、2017年度に各社新カテゴリーのニューモデルを多数投入した反動により、前年を下回ったと考えられます。

■ スズキの販売状況

スズキの販売台数は、126cc以上の大型車^{※1}が13千台(前年比97%)、125cc以下の原付車^{※3}が44千台(前年比94%)、総台数は57千台(前年比95%)と前年を下回りました。その理由は、生産工場を移管したため、一時的に生産を停止したことによるものです。

※1 輸入車を含む届出・登録台数
※2 国内4メーカーの出荷台数
※3 出荷台数

スズキ販売台数



[アジア]

■ 全体市場の概況(インド)

2018年度のインドの全体市場は、21,177千台(前年比105%)となりました。2018年9月の保険料値上げ(乗り出し価格で約5%の値上げ)により、10月以降は販売が鈍化、12月以降の全体市場は前年割れが続いています。

■ スズキの販売状況(インド)

スズキの量販スクーターである「アクセス125」の販売が2018年度通年で好調に推移し、スズキのスクーターのシェアは9.2%となり、全体では636千台(前年比129%)となりました。通勤用として今後も販売台数の増加が見込まれるスクーター市場で台数の上乗せを図るとともに、販売網とブランドイメージの改善を図るため、店舗のCI改装、セールスパerson教育の推進等を行っています。

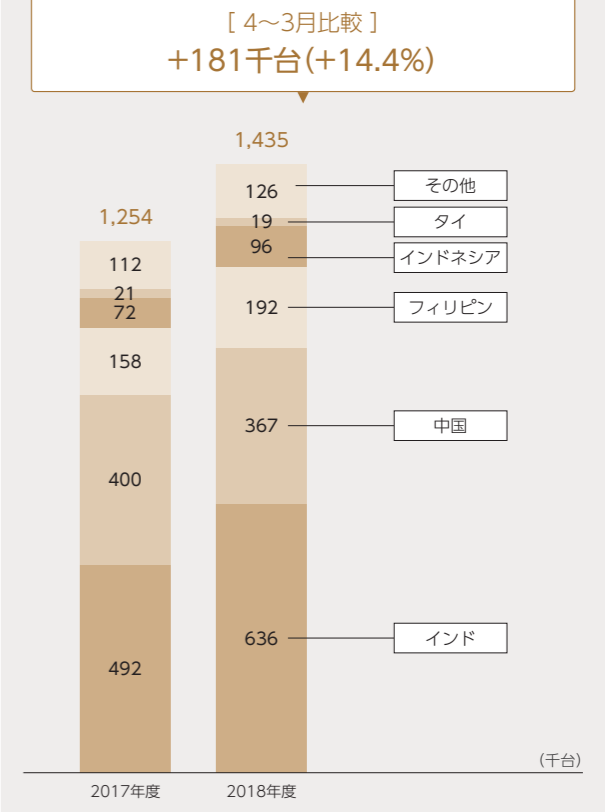
■ 全体市場の概況(アセアン)

2018年度のアセアン6か国(インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、カンボジア)の全体市場は、14,182千台(前年比108%)となりました。タイ以外の5か国は、インドネシア(前年比111%)、ベトナム(前年比101%)、フィリピン(前年比119%)、マレーシア(前年比113%)、カンボジア(前年比109%)と前年を上回りました。

■ スズキの販売状況(アセアン)

スズキの販売台数は、6か国合計で357千台(前年比122%)と伸ばしました。特にインドネシア(前年比135%)、ベトナム(前年比111%)、フィリピン(前年比121%)、カンボジア(前年比130%)で前年を大きく上回りました。

スズキ販売台数



事業報告(二輪事業/マリン事業他)

事業報告[四輪事業] 事業報告[二輪事業] 事業報告[マリン事業他] 特集

地域別概況 ※販売台数は、外部データに基づくスズキ調べ。

[欧州・北米]

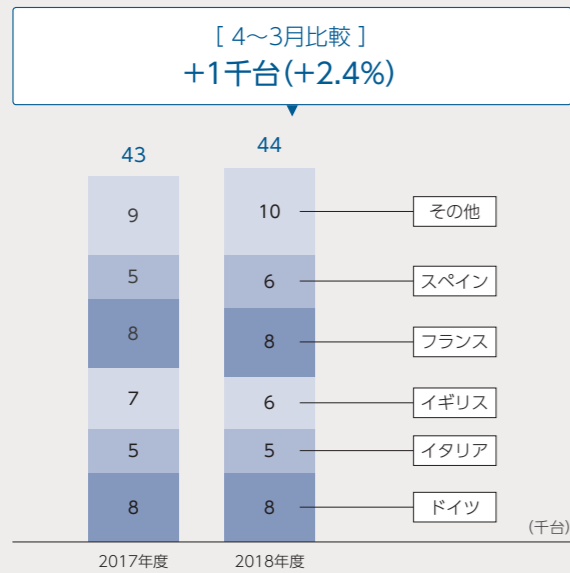
■ 全体市場の概況

2018年度の欧州全体市場は、1,083千台(前年比112%)、北米全体市場は、511千台(前年比98%)となりました。

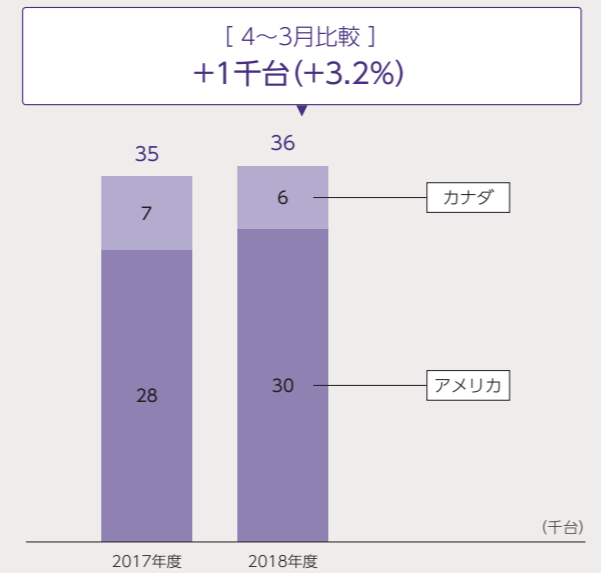
■ スズキの販売状況

スズキの欧州販売台数は、2017年後半に投入し2018年度に販売が本格化した「GSX-R125」、「GSX-S125」及び「アドレス」、モデルチェンジした「バーグマン400」、さらには安定した需要がある「SV650」の販売が伸びたことで、44千台(前年比102%)、シェア4.1%となりました。また、北米販売台数は、大型ロードモデルの販売が堅調に推移して、36千台(前年比103%)、シェア7.0%となりました。

[欧州] スズキ販売台数



[北米] スズキ販売台数



2018年度のトピックス

[日本]

- 2018年6月、125ccの上質なスタンダードスクーターの新型「スウィッシュ」を発売しました。また、様々な装備を備えた「スウィッシュリミテッド」も9月から発売開始しました。
- 2018年12月に初めて開催された、第一回日本バイクオブザイヤー2018にて「Vストローム250」が、軽二輪クラス賞を受賞しました。



[インド]

- 2018年7月、新型の上級スクーター「バーグマンストリート」を発売しました。



[アセアン]

- 2018年5月、インドネシアで新型スクーター「NEX II」を発売し、10月には新型バックボーン「GSX150 バンディット」を発売しました。
- 2018年8月、フィリピンでも新型スクーター「NEX II」を発売しました。



[欧州]

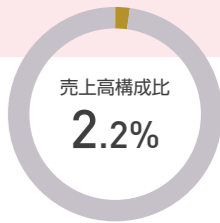
- 2018年10月、ドイツ・ケルンで開催された国際見本市「インターモト」において、大型二輪車の新型「KATANA」、ネイキッド車「GSX-S750」のA2(35kw仕様)、モトクロス車「RM-Z250」を発表しました。



事業概況(マリン事業他)

■ 事業方針(マリン事業)

大型4ストローク船外機の強化、充実を図り、プレジャー市場、業務市場の開拓を進め、「THE ULTIMATE OUTBOARD MOTOR」のブランドスローガンのもと、世界一の船外機ブランドを構築してまいります。



主要製品 船外機、電動車いす、住宅など

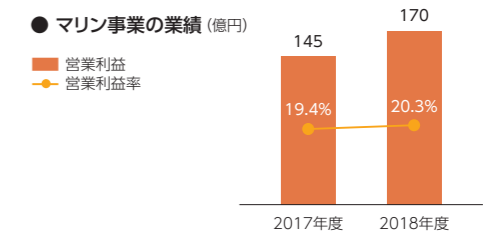
DF175/150A (2018年9月発表)

高圧縮比、リーンバーン(希薄燃焼)、セミダイレクト・エアインテークなどの先進技術を採用し、走行性能と燃費性能を向上。



2018年度の概況

マリン事業他につきましては、大型船外機「DF350A」の北米を中心とした販売貢献等により売上高は839億円と前期に比べ89億円(11.8%)増加、営業利益は170億円と前期に比べ25億円(16.9%)増加しました。



2018年度のトピックス

- 当社船外機のフラッグシップモデル「DF350A」と共通の、二重反転プロペラなどの最新技術を備えたレギュラーガソリン仕様の大型船外機「DF325A」を、2018年春より中南米を中心に、欧州、日本など世界各国で順次販売を開始しました。



- 2018年9月、「ジェノバ国際ポートショー」にて、全面改良した大型の新型船外機「DF175A」、「DF150A」を発表し、北米をはじめ、欧州、日本など世界各国で順次発売しました。

特集：グローバル事業を通じた社会課題へのアプローチ(インド)

事業報告[四輪事業] 事業報告[二輪事業] 事業報告[マリン事業他] 特集



インドは著しい経済成長を遂げている、スズキグループの事業にとって重要なマーケットです。その成長に合わせるべく研究開発の推進、生産体制の増強を図り、利益を上げていくだけでなく、この地域が豊かになるために、人材の育成、交通安全文化の浸透など、持続可能な成長を目指した様々な取り組みを進めています。

国内だけでなく、輸出にも対応

マルチ・スズキ・インド社(マルチ・スズキ社)の前身である国営マルチ・ウドヨグ社は1981年に設立され、スズキは1982年にインド政府と合弁契約を結び、1983年12月に第一号車「マルチ800」の生産を開始しました。



マルチ800

マルチ・スズキ社は、グルガオン、マネサールの2工場を有しており、スズキはインド進出以来、サプライヤーの皆様とともに成長し、現在の部品の現地調達率は95%まで達しています。生産した製品の販売はインド国内だけでなく、近隣諸国や中東、アフリカ、アセアン、欧州、日本などにも輸出しています。2017年2月には、インド自動車市場の伸張及びインドからの輸出拡大に備えて生産能力を確保するため、スズキが100%出資する四輪製造子会社スズキ・モーター・グジャラート社(SMG社)の工場が稼働を開始。2018年4月よりマルチ・スズキ社を通じて輸出も開始、2019年1月にB工場が稼働開始しました。SMG社の工場で生産された車両や部品はマルチ・スズキ社に供給され、同社の販売網で販売されています。SMG社へはスズキが100%出資して生産への投資を負担することで、マルチ・スズキ社では商品開発と販売力強化への投資に専念するなど、スズキとマルチ・スズキで効率的に投資の分担を行っています。インドは小型車中心のラインアップとなっており、初めて車をご購入されるお客様から、増車、乗り換え、ステップアップのユーザーなど、様々なお客様のニーズにお応えすべく多彩なモデルを取り扱っています。

商品ラインアップ

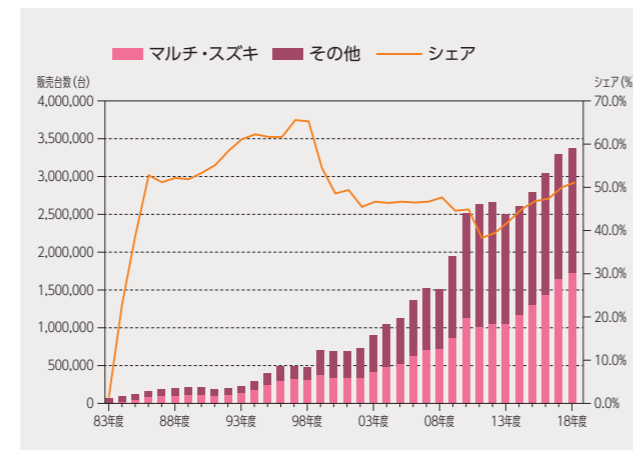
	軽自動車ベース	Aセグメント	Bセグメント	Cセグメント
商用車				
乗用車				

市場シェアは50%超

乗用車の市場シェアは、1990年代までは50%を超えていました。その後、市場成長に伴う他社の参入等により50%を下回っていましたが、新商品投入と販売網の再編を行い販売を伸ばしてきたことで、2017年度には50%まで上昇し、2018年度はマルチ・スズキ社が約173万台販売、シェアは51.2%を占めています。

なお、2016年より商用車市場に初参入し、商用車を含めた2018年度のマルチ・スズキ社の総販売台数は約175万台となり、1983年のインド進出以来のスズキの販売台数は、2020年度に累計2,000万台の達成が見込まれます。

乗用車販売台数推移



500万台体制に向けた取り組み

インドがもしこのまま成長を続けていくと、2030年には1,000万台市場になると言われており、スズキが、現在の市場シェア50%を維持するためには、年間500万台の販売が必要になります。そのために、販売網、サービス網の拡充、生産能力の拡充、研究開発の強化に取り組んでいます。

(1)販売網、サービス網の拡充

現在、販売店舗数が約2,600店、サービス拠点が約3,600拠点あり、販売スタッフも4.3万人おりますが、これらを大幅に拡大させていく計画です。新車の販売網は、ARENA店、NEXA店、商用車店の3チャンネルがあり、これに加え、中古車事業(True Value)及び農村地域販売の強化に取り組んでいます。

(2)生産能力の拡充

現在、グルガオン、マネサールの両工場で年間150万台、SMG社で年間50万台の生産能力があり、合計すると年間200万台となります。現在建設中のSMG社のC工場が立ち上がると、更に25万台追加され、年間225万台の生産能力となります。

(3)研究開発の強化

デリーから西へ約80km離れたロータックにある、各種実験設備を備えたテストコースをロータックR&Dセンター(面積:2,834千㎡ 人員:約360名)とし、今後は安全や環境に配慮したモデルの開発など、時代の変化に合わせ、将来を見据えた最新鋭の設備の導入を順次計画して参ります。

解決する社会課題・創造される価値

	インド事業における現在のパフォーマンス・特長	強み
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現有生産能力200万台/年(マルチ・スズキ150万台、SMG50万台) ・ スズキ本体が生産投資を分配し、マルチ・スズキは販売投資にも注力 ・ 輸出車生産拠点としての役割 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 拡大が見込まれる国内需要に対応 ・ 原価低減 ・ アフリカなど新規市場への橋頭堡
販売	<ul style="list-style-type: none"> ・ 約2,600店の販売網と、約3,600拠点のサービス網 ・ NEXA店、ARENA店、商用車店、中古車店の各チャンネル対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方部までお客様との接点を増やす ・ お客様の新規獲得と囲い込み
開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 充実したモデルラインアップ ・ 安全や環境に配慮したモデルの開発 ・ ロータックR&Dセンター施設の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地ニーズを素早く開発に反映 ・ 安全・環境法規へのいち早い対応 ・ スズキグループ内の開発効率化
調達	<ul style="list-style-type: none"> ・ インド進出以来、サプライヤーの皆様とともに成長してきた ・ 現地調達率95%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 品質の管理、安定した調達 ・ 原価低減 ・ 為替変動への対応

【具体例】人材の育成

- ・ ITI(職業訓練校)への支援
- ・ 日本式モノづくり学校を開校



インド事業が創造する価値

- ・ CSの向上
- ・ 雇用の創出(工場・販売網・サプライヤー)
- ・ 人材の育成
- ・ 環境問題への対応
- ・ 交通安全の推進
- ・ マルチ・スズキ社の収益成長



【具体例】交通安全の推進

- ・ 運転交通研究施設(IDTR)の運営
- ・ 交通安全管理システム(TSMS)の導入
- ・ 運転試験場の自動化



役員紹介

役員紹介 コーポレートガバナンス

2019年11月1日現在

代表取締役



代表取締役 会長
(取締役会 議長)
鈴木 修



代表取締役 副会長
特命担当
原山 保人



代表取締役 社長
二輪カンパニー長
鈴木 俊宏

取締役



取締役 技監
特命担当 兼
検査改革委員会 委員長
本田 治



取締役 常務役員
経営企画室長 兼
検査改革委員会 委員
長尾 正彦



社外取締役
井口 雅一
● 略歴

1973年 2月 東京大学工学部 教授
1995年 4月 同 名誉教授
同年 6月 一般財団法人日本自動車研究所
副理事長 所長
2012年 6月 当社社外取締役 [現在]



社外取締役
谷野 作太郎
● 略歴

1960年 4月 外務省入省
1995年 9月 駐インド大使
1998年 4月 駐中国大使
2001年 4月 外務省退官
2002年 6月 公益財団法人日中友好会館 副会長
2012年 6月 同 顧問 [現在]
当社社外取締役 [現在]

監査役



常勤監査役
杉本 豊和



常勤監査役
笠井 公人



社外監査役
田中 範雄



社外監査役
荒木 信幸



社外監査役
長野 哲久

執行役員一覧

2019年11月1日現在

副社長	鮎川 堅一	マルチ・スズキ・インド(インド) 社長	常務役員	山岸 重雄	技術管理本部長 兼 検査改革委員会副委員長
専務役員	青山市三	オートモーティブ エレクトロニクス パワー(インド) 社長	常務役員	大澤 康治	マリン事業本部長
常務役員	豊田 泰輔	監査本部長	常務役員	内田 聡	二輪カンパニー 営業担当 兼 インド担当
常務役員	浅井 慶一	検査本部長 兼 検査改革委員会 副委員長	常務役員	鳥居 重利	生産・購買担当 兼 検査改革委員会 副委員長
常務役員	山口 和樹	備スズキ自販近畿社長	常務役員	藤崎 雅之	経営企画室 提携推進担当
常務役員	鈴木 敏明	国内営業本部 国内第一営業本部長	常務役員	赤間 俊一	東京支店長
常務役員	齊藤 欽司	海外四輪営業本部長	常務役員	菊川 豊	法務・知財本部長
常務役員	宮本 敬司	国内営業本部 国内第二営業本部長	常務役員	生熊 昌広	四輪技術本部長
常務役員	今泉 伸一	国内営業本部 副本部長	常務役員	高柴 久則	開発本部長
常務役員	鈴木 直樹	コネクテッドセンター長	常務役員	鈴木 正倫	四輪技術本部 副本部長
常務役員	堀 算伸	人事総務本部長 兼 検査改革委員会 委員	常務役員	竹内 寿志	海外四輪営業本部 副本部長
常務役員	加藤 勝弘	四輪商品・原価企画本部長	常務役員	山下 幸宏	四輪技術本部 副本部長

コーポレートガバナンス

役員紹介 | コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来、公正かつ効率的な企業活動を通じて、株主各位をはじめ、お客様、お取引先様、地域社会、従業員等の各ステークホルダーから信頼され、かつ国際社会の中でさらなる貢献をし、持続的に発展していく企業であり続けたいと考えております。その実現のためには、コーポレートガバナンスの強化が経営の最重要課題の一つであると認識し、様々な対策に積極的に取り組んでおります。

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏ま

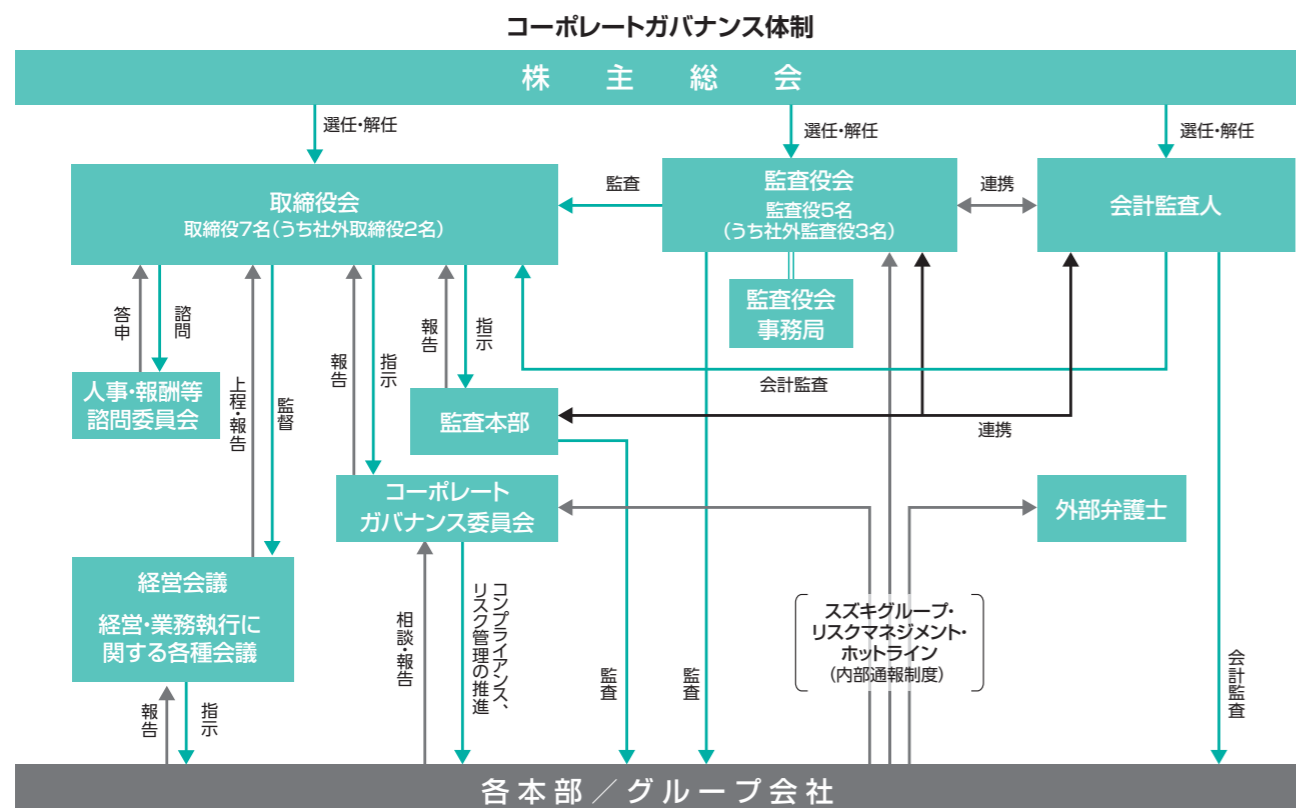
え、今後も、株主の権利・平等性の確保、取締役会及び監査役会の実効性の確保、内部統制システムの充実等に継続して努めてまいります。また、ステークホルダーや社会から一層のご信頼を頂けるよう、法令や規則が定める情報の迅速、正確かつ公平な開示を行うほか、当社に対するご理解を深めて頂くために有益と判断する情報の積極的な開示にも努め、企業の透明性をさらに高めてまいります。

コーポレートガバナンス体制の概要

当社は、従来からの監査役制度を基礎として、独立性の高い社外取締役を選任すること、取締役候補者の選任・報酬他に関する諮問委員会を設置すること等により、ガバナンス体制の強化を図ることができると考え、現状の体制を採用しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の詳細については、当社のホームページ及び「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご覧ください。

<https://www.suzuki.co.jp/ir/library/governance/>



内部統制システムの整備

当社取締役会は、業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)に関する基本方針を、以下のとおり決議しています。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
7. 監査役への報告に関する体制
8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い、償還の手続その他職務の執行について生ずる費用や債務の処理に関する事項
9. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査及び監査役監査の状況

【監査役監査】

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議への出席、稟議書・議事録等の閲覧、取締役及び使用人等からの業務の状況についての報告・聴取等により、会社の適正な経営の遂行について監査を行っております。

また、会計監査人から、監査計画の報告、四半期レビューの結果報告及び年度監査の実施状況等について、定期的に報告を受けるほか、会計監査への立会等を通じて監査の実施状況を把握するとともに、監査法人としての監査の品質管理に対する取り組みについても報告を受けるなど、適宜意見交換・情報共有を行い、連携の強化に努めております。

さらに、監査役は、監査本部が立案した監査計画や監査テーマ、及び監査本部で行った業務監査の報告書について確認しております。

監査役職務を補助するため、取締役等の指揮命令系統から独立した専任のスタッフ部門として監査役会事務局を設置しております。

なお、監査役杉本豊和氏は、長年にわたり当社グループの経理・財務分野を中心とした豊富な業務経験から、また、監査役田中範雄氏は、公認会計士としての豊富な経験から、両氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

【内部監査】

社長直轄の独立した内部監査の組織としてこれまでの監査部を、本年6月に監査本部(約60名)に体制強化しました。

監査本部には、会社業務の各分野に精通した人員が配置されており、監査計画に基づいて、当社各部門並びに国内・海外の関係会社の業務監査を実施しております。この業務監査では、会社業務全般の適正性や効率性、法令及び社内ルール遵守状況、資産の管理・保全状況等内部統制の整備・運用状況を、現場での監査や書面調査などで確認し、その結果に基づき、改善が完了するまで助言・指導を行っております。業務監査の結果は、指摘事項の改善案とともに取締役会及び監査役会に定期的に報告され、問題点の早期是正に努めております。

また、内部監査部門を有する子会社に対しては、それら内部監査部門の活動状況を確認するとともに、監査計画や監査結果の報告を受け、必要に応じて助言・指導を行っております。

コーポレートガバナンス

役員紹介 | **コーポレートガバナンス**

経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名に関する方針

取締役候補者は、各分野における豊富な経験・知識、経営者としての能力・資質、グローバル経営における広角的な視野を有すること等を選任基準としております。

社外取締役となる取締役候補者は、広範な知識と経験、出身分野における十分な実績を有し、また、経営の監督機能をより強化するために当社の「社外役員の独立性基準」を満たす者を候補者としております。

監査役候補者は、会計の監査を含む当社の業務全般の監査面における高度の知識・技能を有すること等を選任基準としております。

社外監査役となる監査役候補者は、財務、会計、技術、企業経営等における高い専門知識、豊富な経験を有し、また、監査体制の中立性をより強化するために当社の社外役員の独立性基準を満たす者を候補者としております。

取締役及び監査役候補者ともに、社内出身者が否か、また、性別、国籍等は問わないこととしております。

取締役及び監査役候補者案は、委員の過半数を社外役員とする人事・報酬等諮問委員会において適任性を審議し、その結果を踏まえて、監査役候補者については監査役会の同意を得たうえで、取締役会が株主総会で選任議案として付議する候補者を決定することとしております。

また、執行役員につきましても、取締役候補者の選任の基準に準じて、人事・報酬等諮問委員会において適任性を審議し、その結果を踏まえて、取締役会で選任しております。

なお、取締役や執行役員に法令違反等があった場合その他解職・解任すべき事情が生じた場合には、人事・報酬等諮問委員会における審議の結果を踏まえて、取締役会で解職・解任の決議（取締役の解任は株主総会議案の決議）をします。

社外役員の状況 (2019年6月27日現在)

氏名	役職	年齢	在任年数	属性	委員		独立役員	出席状況	
					人事報酬等諮問委員会	コーポレートガバナンス委員会		取締役会	監査役会
井口 雅一	社外取締役	84	7年	学者	○		○	17回中 17回	
谷野 作太郎	社外取締役	83	7年	その他	○		○	17回中 17回	
田中 範雄	社外監査役	68	7年	公認会計士	○		○	17回中 17回	12回中 12回
荒木 信幸	社外監査役	79	3年	学者			○	17回中 16回	12回中 12回
長野 哲久	社外監査役	69	初選任	弁護士			○	—	—

社外役員の選任理由と主な活動状況

氏名	選任理由	主な活動状況
井口 雅一	2012年6月に当社社外取締役に就任以来、独立した中立的な立場から当社の経営を監督していただき、また、工学博士としての豊富な学術的知見に基づいて製造業としての当社の経営に対して有益な助言をいただいております。社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断したため。	工学博士としての豊富な学術的知見に基づき、製造業としての当社の経営に対して有益な発言を適宜行っております。また、取締役候補者の選任や報酬の決定における透明性及び客観性の向上等を目的として設置している人事・報酬等諮問委員会の委員を務めております。
谷野 作太郎	2012年6月に当社社外取締役に就任以来、独立した中立的な立場から当社の経営を監督していただき、また、外交官としての豊富な経験と知識に基づいてグローバルな視点から当社の経営に対して有益な助言をいただいております。社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断したため。	外交官としての豊富な経験と知識に基づき、グローバルな視点から当社の経営に対して有益な発言を適宜行っております。また、取締役候補者の選任や報酬の決定における透明性及び客観性の向上等を目的として設置している人事・報酬等諮問委員会の委員を務めております。
田中 範雄	2012年6月に当社社外監査役に就任以来、独立した中立的な立場から、また、公認会計士としての豊富な経験と専門的知識に基づき、その職務を適正に果たしていただいております。今後も社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断したため。	公認会計士としての豊富な経験と専門的知識に基づき、取締役会及び監査役会において有益な発言を適宜行っております。また、取締役候補者の選任や報酬の決定における透明性及び客観性の向上等を目的として設置している人事・報酬等諮問委員会の委員を務めております。
荒木 信幸	2016年6月に当社社外監査役に就任以来、独立した中立的な立場から、また、工学博士としての学術・環境分野をはじめとする要職を歴任された豊富な経験と知見に基づき、その職務を適正に果たしていただいております。今後も製造業である当社の社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断したため。	工学博士としての豊富な学術的知見に基づき、取締役会及び監査役会において有益な発言を適宜行っております。
長野 哲久	弁護士としての豊富な経験と専門的知見に基づき、独立した中立的な立場から、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断したため。	弁護士としての豊富な経験と専門的知見に基づき、独立した中立的な立場から、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断したため。

社外役員の独立性判断基準は下記よりご確認ください。

<https://www.suzuki.co.jp/ir/library/governance/pdf/report.pdf>

コーポレートガバナンス

役員紹介 | **コーポレートガバナンス**

取締役会の参加率推移

氏名	2016年度	2017年度	2018年度
鈴木 修	23回中 23回出席 (100%)	19回中 19回出席 (100%)	17回中 17回出席 (100%)
原山 保人	23回中 23回出席 (100%)	19回中 19回出席 (100%)	17回中 16回出席 (94%)
鈴木 俊宏	23回中 23回出席 (100%)	19回中 19回出席 (100%)	17回中 17回出席 (100%)
本田 治	23回中 23回出席 (100%)	15回中 15回出席 (2017年6月29日就任後) (100%)	17回中 16回出席 (94%)
長尾 正彦	23回中 23回出席 (100%)	19回中 19回出席 (100%)	17回中 17回出席 (100%)
井口 雅一	23回中 22回出席 (96%)	19回中 19回出席 (100%)	17回中 17回出席 (100%)
谷野 作太郎	23回中 23回出席 (100%)	19回中 19回出席 (100%)	17回中 17回出席 (100%)

コーポレートガバナンスの強化

		～2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
		中期経営目標(2010～14年度)				中期経営計画 SUZUKI NEXT100(2015～19年度)			
会長		鈴木 修 2008～2015年 会長・社長兼務				鈴木 俊宏			
社長									
取締役	任期	2002年以降 取締役任期1年							
	監督・執行	2006年 執行役員制度導入							
	社外取締役 (社外/全)	2012年以降 社外取締役導入 2名/9名				2名/8名			
	支援体制等					コーポレートガバナンス部・監査役会事務局			
	定員	1989年以降 30名以内				15名以内			
委員会						人事・報酬等諮問委員会			
						コーポレートガバナンス委員会			
理念	企業理念	1962年「社是」制定							
	行動指針	2003年 スズキ行動憲章・スズキ従業員行動憲章				スズキグループ行動指針			

コーポレートガバナンス

役員紹介 | **コーポレートガバナンス**

人事・報酬等諮問委員会

【人事・報酬等諮問委員会】

取締役及び監査役候補者の選任や取締役の報酬の決定における透明性及び客観性の向上を目的に、取締役会の諮問機関として人事・報酬等諮問委員会を設置しております。同委員会は、委員の過半数を社外役員としております。

同委員会では、取締役及び監査役候補者の選任基準や候補者

の適正性、及び取締役の報酬体系・報酬水準の妥当性等を審議し、取締役会は、その結果を踏まえて決定することとしております。

なお、執行役員の選任や報酬に関しても、同委員会の審議の結果を踏まえて決定しております。

役員報酬額・算定方法の決定に関する方針

【取締役の報酬】

取締役(社外取締役を除きます。)の報酬は、当社の持続的成長に向けたインセンティブとして機能する報酬とするために、役職位別の基本報酬(固定額)、各事業年度の業績に連動する短期インセンティブ報酬としての賞与、及び中長期インセンティブ報酬としての譲渡制限付株式報酬で構成し、社外取締役の報酬は、基本報酬(固定額)のみとしております。

なお、取締役の報酬は、委員の過半数を社外役員とする人事・報酬等諮問委員会による取締役の報酬決定に関する方針、基準、報酬体系及び報酬水準の妥当性の審議の結果を踏まえて、取締役会で決定します。

基本報酬及び賞与は、株主総会でご承認いただいた報酬限度額(年額7億5,000万円以内(うち社外取締役分は年額3,600万円以内))の範囲内とし、各取締役の基本報酬は、それぞれの職

務・職責等を考慮し決定して支給します。また、賞与は、当社が定める連結業績等の指標に連動する算定方法に基づき支給します。

譲渡制限付株式報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能させること、及び取締役と株主の皆様とのさらなる価値共有を進めることを目的として、株主総会でご承認いただいた報酬限度額(年額3億円以内)及び上限株式数(年100,000株以内)の範囲内で支給します。

【監査役の報酬】

監査役の報酬は、基本報酬(固定額)のみとしており、株主総会でご承認いただいた報酬限度額(年額1億2,000万円以内)の範囲内で、監査役の協議により決定して支給します。

当期に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	410	240	—	170	6
社外取締役	28	28	—	—	2
計	439	269	—	170	8
監査役(社外監査役を除く。)	56	56	—	—	2
社外監査役	27	27	—	—	3
計	83	83	—	—	5

(注) 1. 取締役の報酬額(基本報酬及び賞与)は、年額7億5,000万円以内(うち社外取締役分は年額3,600万円以内)と決議いただいております。また、これとは別枠で、社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬額は、年額3億円以内と決議いただいております。(いずれも2017年6月29日開催の第151回定時株主総会)
 2. 監査役報酬額は、年額1億2,000万円以内と決議いただいております。(2017年6月29日開催の第151回定時株主総会)
 3. 上記の取締役(社外取締役を除く。)の「賞与」につきましては、「役員の報酬等の額の決定に関する方針」に記載のとおり、当期の会社業績に連動する算定方法に基づき、1億8,990万円を当期の費用として計上してまいりました。しかしながら、当社の完成検査における不適切な取扱いが判明したことから、第153期の取締役賞与は支給しないことといたしました。
 4. 上記の「譲渡制限付株式報酬」は、当期に費用計上した額であります。

政策保有株式に関する方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、事業機会の創出、業務提携、安定的な取引・協力関係の構築、維持、強化等に資すると判断する場合、取引先等の株式を保有します。

個別の政策保有株式の保有の適否は、毎年、取締役会で検証します。保有に伴う便益やリスク等について、取引の性質や規模等に加え、企業価値向上等の定性面や、資本コストとの比較等の定量面の判断基準を設けて総合的に判断し、売却対象とした

銘柄は縮減を進めます。

政策保有株式に係る議決権の行使は、投資先企業の経営方針を尊重したうえで、投資先企業の経営状況や、中長期的な企業価値の向上に資するか、また、株主価値を毀損する議案ではないかという観点から議案毎に判断します。特に留意する議案としては、買収防衛策導入、事業再編、業績悪化が継続している場合の取締役選任に関する議案等を想定しています。

コンプライアンス体制・リスク管理体制

【コンプライアンスに関する取り組み】

- ・ 役職者研修、入社後の年次研修などのすべての階層別研修にコンプライアンスに関する講座を必ず組み入れて実施しております。また、安全・環境に関わる法令等についての研修も充実させて、技術者が業務を遂行するうえで遵守が求められる法令等の理解をより深めることにも取り組んでおります。さらに、Eラーニングの活用などにより、事業活動に関係するコンプライアンスへの意識向上を図っております。上記の他、完成検査業務に関して、会長講話、社長講話、コンプライアンスに関する社内通達、型式指定制度についての教育などにより、完成検査員を中心に工場部門の従業員の規範意識を高めるための取組みを実施しております。
- ・ 定期的に当社並びに国内及び海外の全子会社を対象にそれぞれの業務に関する法令を洗い出し、その遵守状況を確認するとともに、必要に応じて是正等の措置を講じる取組みを実施しております。また、2016年5月18日に公表した燃費測定における不適切な取扱い事案を教訓として、二度とコンプライアンス違反を起こさないとの強い決意を風化させないために、毎年、5月18日を「リメンバー-5.18」と定めて、技術・生産・購買のスタッフ部門を中心に1日通常業務を止めて業務の中にコンプライアンス違反が潜んでいないかの総点検活動を実施しております。
- ・ スズキグループの内部通報制度「スズキグループ・リスクマネジメント・ホットライン」の周知徹底を教育・研修や啓発ポスターの全職場での掲示等により行い、コンプライアンス問題の早期把握と適切な対処に努めております。
- ・ コーポレートガバナンス委員会は、従業員のコンプライアンス意識の啓発や個別の法令遵守のための注意喚起を全社に向けて行うとともに、コンプライアンス事案が生じた場合は、都度これを審議して必要な措置を講じ、その内容は適宜取締役及び監査役に報告しております。



コンプライアンス啓発ポスター (左から2018年/2017年/2016年)

【リスク管理に関する取り組み】

- ・ 各部門で発生又は認識した問題は、緊急性や重要度に応じて、コーポレートガバナンス委員会や経営会議で速やかに審議して解決に繋げる体制を構築しております。
- ・ スズキグループ内において、円滑な情報伝達が行われることが問題の早期発見に有用であることから、「直ちに上司に報告する。直ちに上司に連絡する。自分の考えを持って相談する。」「現場・現物を見ることによって、対策を立て行動を起こす。」という情報伝達の基本ルールについて、経営トップが自ら指揮し、全役員及び従業員への徹底を図っております。
- ・ 法令違反に関するリスクについて、当社並びに国内及び海外の全子会社を対象にそれぞれの業務に関する法令を洗い出し、その遵守状況を確認するとともに、必要に応じて是正等の措置を講じる取組みを継続的に実施しております。
- ・ 各部門の業務についての社内規程の整備を継続的に行っており、効率的かつ法令等に則って適正に業務が運営される体制の強化に努めております。なお、毎年定期的に、全社一斉に各業務の適正性を再確認し、必要な改善を図る機会を設けております。
- ・ 当社の「お取引先様CSRガイドライン」に則って、お取引先様と一体となって法令遵守のもと、安全及び品質を第一とし、人権、労働や環境等の社会的責任を果たすことに取り組んでおります。
- ・ 自然災害への対策の一環として、南海トラフ巨大地震を想定した津波避難訓練を年2回実施し、併せて、事業継続計画(BCP)の強化を図っております。

CSR方針

CSR方針 | 環境 | 品質/安全 | 人財 | お取引先様

CSR推進体制

代表取締役及び関係役員等が出席する経営会議において、CSR活動における課題や方針、対策等について議論しています。経営と一体となった、実効性のある活動の推進を目指しています。

CSR活動におけるマテリアリティ(重要課題)の特定

スズキグループのCSR活動におけるマテリアリティ(重要課題)について、経営企画部門(広報、経営管理・IR、コーポレートガバナンス)や環境部門等のCSR主管部門が主体となり、以下の手順で特定作業を行いました。

■ CSR活動におけるマテリアリティの特定手順

Step 1	GRIガイドラインなどを基に課題を抽出
Step 2	抽出した課題についてCSR主管部門が整理及び議論し、スズキグループにとっての重要性を決定
Step 3	ESG投資家や環境NGOとのミーティングなどを通じて、ステークホルダーにとっての重要性を決定
Step 4	スズキグループにとっての重要性、ステークホルダーにとっての重要性の2軸から、マテリアリティの特定と優先順位を決定
Step 5	中期経営計画の内容との整合性を確認

特定したマテリアリティは以下のマトリックス形式で一覧にまとめました。このマテリアリティに基づいて今後のCSR活動に取り組み、定期的に見直しを行っていきます。

ステークホルダーにとっての重要性	非常に高い	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生 交通安全 環境保全 人権の尊重 サプライチェーン・マネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> 品質向上（開発・生産・販売・サービス） CO₂排出量の削減 環境技術の開発と普及 安全技術の開発と普及 コーポレートガバナンス・コンプライアンス 安定した収益成長
	高い	<ul style="list-style-type: none"> 資源の有効活用（原材料・エネルギー・水） ダイバーシティ 教育支援 地域社会への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値の向上 人財育成 安定した労使関係 危機管理の強化
		高い	非常に高い
スズキグループにとっての重要性			

SDGsとスズキグループのCSR活動

2015年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」は、社会、経済、環境面において2030年までに取り組むべき17の目標を設定することで問題の解決を図り、より良い国際社会の実現を目指すものです。企業も含めたすべての国と地域、すべての人による行動が求められています。スズキグループはSDGsを支持し、CSR活動を通じて目標達成に貢献できる項目について、積極的にその責任を果たしてまいります。



各ステークホルダーとの関わり

主なステークホルダー	考え方	対話・コミュニケーション方法
お客様	お客様の満足のために 人びとの暮らしに役立ち、心を満たす真の「価値」ある製品づくりのため、時代の足音に耳を傾け、人の心に寄り添いながら、技術と真心をもって挑み続けます。また、迅速で確実、気持ち良い販売・アフターサービス活動を心がけ、お客様の満足のためにベストを尽くします。	<ul style="list-style-type: none"> 営業活動（販売・アフターサービス） お客様相談室 お客様イベント 安全運転講習会の開催 など
お取引先様	共存共栄を目指して 「価値ある製品づくり」のために、お取引先様と対等な立場で相互に協力し、信頼関係を構築するとともに、法令遵守・人権尊重・環境保全についての取り組みを実践し、パートナーとしてともに繁栄できる関係を構築します。	<ul style="list-style-type: none"> 購買方針説明 調達活動 共同開発 マネジメントや実務担当者による意見交換会 など
株主・投資家の皆様	企業価値の向上を目指して 迅速かつ適切、公平な情報開示を推進していくとともに、株主・投資家の皆様との対話に努め、経営基盤の強化と企業価値の向上に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> 定時株主総会 機関投資家向け説明会 個人投資家向けIRイベント 各種報告書発行 など
従業員	働きやすく、働きがいのある職場づくり 従業員が自己の向上につとめ、常に意欲的に前進することができるよう、次のことに取り組みます。 ①従業員が安全・安心かつ健康に働ける職場づくり ②高い目標に挑戦する人財を評価・支援する体制づくり ③良好で安定した労使関係づくり	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会 相談窓口 目標チャレンジ制度 自己申告制度 社内教育・研修プログラム 労使協議会 など
地域社会	地域に愛される企業を目指して 積極的な地域社会とのコミュニケーション活動や社会貢献活動により、地域の一員としての責務を果たし、地域社会の発展に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> 国内外各事業拠点における地域貢献活動 教育支援活動 スズキ歴史館 など
環境	地球環境保全への取り組み 地球環境保全への取り組みは、経営上の最重要課題であることを認識し、持続的発展が可能な社会の実現に向けて「スズキ地球環境憲章」に基づき、全ての事業活動及び製品における環境保全を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 環境計画2020の策定・推進・報告 各種環境イベントの開催・参加 環境教育・講習会 など

CSRに関する外部評価

当社は、ESG(環境・社会・ガバナンス)投資のための世界的な株価指数である「FTSE4Good Index Series」並びに「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に初めて選定されました。今後ともESGの取り組みに関する情報を分かりやすく開示することを心がけ、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進し、持続的な企業価値の向上を着実に進めていきます。

● FTSE4Good Index Series

ロンドン証券取引所100%出資のFTSE Russell社が開発した、ESG(環境・社会・ガバナンス)の観点から優れていると判断された企業の株式で構成された株価指数です。ESGに着目した投資ファンドや金融商品の作成、評価に広く利用されています。



FTSE4Good Index Seriesについて
<https://www.ftserussell.com/products/indices/FTSE4Good>

● FTSE Blossom Japan Index

日本企業に特化したFTSE Russell社のESG投資の株価指数です。指数は業種の比率が日本の株式市場と同等になるように構築され、銘柄の組み入れはSDGs(国連の持続可能な開発目標)を含む既存の国際基準をもとに構成されたルールに基づきます。



FTSE Blossom Japan Indexについて
<https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan>

環境

CSR方針 | 環境 | 品質/安全 | 人財 | お取引先様

基本的な考え方

スズキは、四輪車製品・二輪車製品・マリン製品等の総合メーカーとして、製品の開発から廃棄に至るまでの全ての段階で環境に配慮した取組みを行っています。

『製品開発』の分野では、燃費の向上、排出ガスの低減、次世代自動車の開発、リサイクルの配慮など、『生産活動』の分野では、生産活動におけるグローバルCO₂削減、省エネルギー、代替エネルギーの推進などに取り組んでいます。『物流』の分野では、輸送の効率化・省エネルギー化、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進等の取組み、『市場』の分野では、販売店の環境管理の推進、使用済み製品の適正処理等に取り組んでいます。

製品関連以外の取組みとして、オフィスの省エネルギーの推進・グリーン購入の促進、従業員への環境教育、地域への社会貢献活動の推進等の環境活動を推進しています。

スズキ環境計画2020

スズキは事業活動などに伴い発生する環境への影響を真摯に受け止め、環境に配慮した製品開発を行い、環境への影響を低減する事業活動を推進することを最重要課題と考えます。そのために下記4つのテーマにより、国内外の関連会社を含めた「チームスズキ」で2020年の創立100周年と次の100年に向かっての基盤づくりとして、「スズキ環境計画2020」に取り組んでいます。四輪製品の使用時におけるCO₂排出量を2020年までに28%削減*1、また国内・海外のスズキグループ生産拠点全体でCO₂排出量を2020年までに10%削減*2するなど、新たな目標を設定しました。

「スズキ環境計画2020」の詳細は「スズキCSR・環境レポート」に記載しています。レポートでは、環境をはじめ、人権や労働、コンプライアンスなど、ステークホルダーの皆様の関心が高まっているESG(環境・社会・ガバナンス)の取組みやデータを充実させています。

*1：2005年度比、*2：2010年度比

四輪製品の使用時におけるCO ₂ 排出量	28%削減
スズキグループ生産拠点におけるCO ₂ 排出量	10%削減

スズキCSR・環境レポート

<https://www.suzuki.co.jp/about/csr/report/>



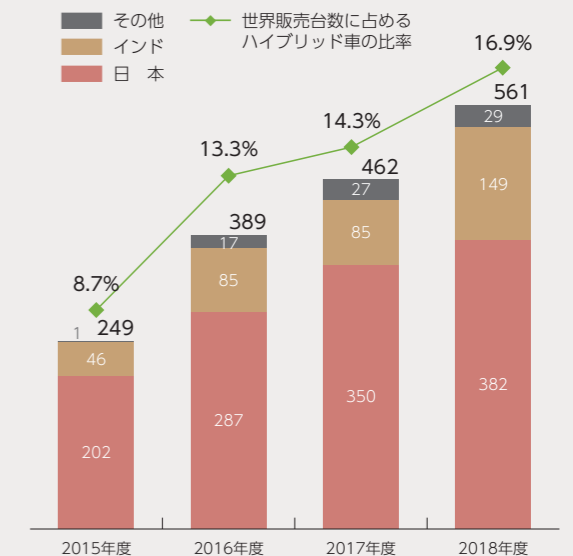
電動化の展開

スズキは小型乗用車・軽乗用車へのマイルドハイブリッド車の展開、スズキ独自のAGS機構と組み合わせたハイブリッド車の展開などにより、CO₂排出量の低減を進めています。

またさらなるCO₂排出量低減を目指すため、日常生活に適した小型EVの開発を進め、将来のCO₂ゼロエミッションを目指します。

■ハイブリッドシステム搭載車 販売台数 (千台)

	2015年度 四輪世界販売台数		2016年度 四輪世界販売台数		2017年度 四輪世界販売台数		2018年度 四輪世界販売台数	
	日本	その他	日本	その他	日本	その他	日本	その他
日本	630	202	639	287	668	350	725	382
インド	1,305	46	1,445	85	1,654	85	1,754	149
その他	926	1	835	17	902	27	848	29
合計	2,861	249	2,918	389	3,224	462	3,327	561



*ハイブリッド車は「マイルドハイブリッド」「S-エネチャージ」「SHVS」を含む。
*「その他」地域のハイブリッド車販売台数は日本・インドからの輸出台数。

●ハイブリッドシステム搭載モデル

- 軽** ワゴンR/ワゴンR スティングレー、ハスラー、スペーシア/スペーシア カスタム/スペーシア ギア
- 小型** ソリオ/ソリオバンディット、スイフト、クロスビー、パレーノ、イグニス、シアズ、エルティガ、SX4 S-CROSS

*販売地域によってハイブリッドシステムを搭載していないモデルもあります。

トピックス

次世代車両の開発

●電気自動車の開発

2018年10月からプロトタイプ電気自動車50台のフリート走行をインドで開始しました。公道走行で様々なデータやお客様の声を集め、市場に受け入れられる性能や耐久性を検証し、2020年頃に市場に投入するEV開発へ反映させていきます。



品質／安全

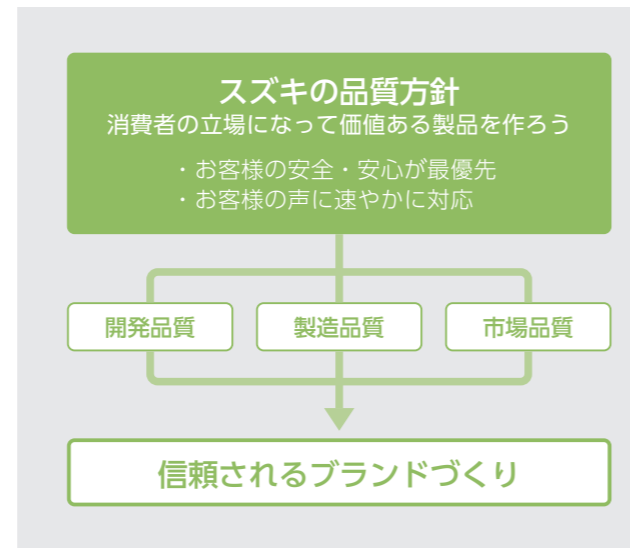
CSR方針 | 環境 | 品質／安全 | 人財 | お取引先様

品質

スズキグループでは「ものづくりの強化」の最重点事項として、「品質最優先」に取り組んでいます。お客様の安全・安心を最優先に考え、高品質でお客様に安心して使っていただける製品の開発・生産を行い、アフターサービスでもお客様の声に速やかに対応することで、信頼されるブランドを目指しています。

スズキの品質方針

お客様に安全に、安心してスズキの製品を使っていただくために、製品を開発・設計する段階に始まり、生産工場における製造の段階、そして市場にてお客様に製品を販売し、さらにアフターサービスの提供に至る段階まで、全てのプロセスに携わる部門が横断的に、お客様の立場になって品質を高めるための取り組みを推進しています。



品質マネジメントシステム

スズキグループでは、国際標準規格であるISO9001を品質マネジメントシステムとして導入しています。国内5工場をはじめ、インド、インドネシア、タイ、ハンガリーなどの海外主要工場でもISO9001を取得しています。

2018年度はパキスタンの生産・販売子会社パックスズキモーター社でも新たに認証を取得し、同年度のスズキグループ四輪車世界生産台数(3,394千台)に占めるISO9001取得工場での生産実績は約99%になります。今後もスズキグループ全体で品質マネジメントを推進し、品質の向上に取り組んでいきます。

■ 主な生産拠点のISO9001シリーズ取得状況

国名	工場名
日本	スズキ(株) 湖西工場
	大須賀工場
	相良工場
	磐田工場
	浜松工場
インド	マルチ・スズキ・インド社
	スズキ・モーター・グジャラート社
	スズキ・モーター・サイクル・インド社
パキスタン	パックスズキモーター社

国名	工場名
インドネシア	スズキ・インドモーター・モーター社
タイ	スズキ・モーター・タイランド社
	タイスズキ社
ベトナム	ベトナムスズキ社
ハンガリー	マジャールスズキ社
コロンビア	スズキ・モーター・コロンビア社
中国	済南輕騎鈴木摩托車有限公司
	常州豪爵鈴木摩托車有限公司

安全

スズキは、歩行者、自転車、二輪車、四輪車等、すべての人がお互いに安全なモビリティ社会で暮らせるよう、「安全技術の取り組み」を強化し、積極的に安全性を向上させています。

スズキ セーフティ サポート

安心して、楽しくスズキのクルマに乗っていただきたいという想いから生まれた予防安全技術「スズキ セーフティ サポート」。事故を未然に防ぎ、お客様の万一のときの安全を確保するために、運転をサポートする様々な技術で、ヒヤリとする場面も限りなくゼロに近づけていきます。



● スズキ セーフティ サポートの主な技術(名称)の紹介

- | | |
|------------------|--------------|
| 衝突被害軽減ブレーキ | ふらつき警告機能 |
| デュアルセンサーブレーキサポート | 先行車発進お知らせ機能 |
| デュアルカメラブレーキサポート | ハイビームアシスト |
| レーダーブレーキサポートII | 標識認識機能 |
| 後退時ブレーキサポート | ヘッドアップディスプレイ |
| 誤発進抑制機能 | 全方位モニター用カメラ |
| 後方誤発進抑制機能 | アダプティブ |
| 車線逸脱抑制機能 | クルーズコントロール |
| 車線逸脱警告機能 | |

※2019年9月現在。対応車種・グレードについては、各車両カタログをご確認ください。

交通安全における取り組み

スズキグループは技術だけでなく、交通安全意識の啓発にも取り組んでいます。例えば、海外においてはインドのマルチ・スズキ・インド社が交通法規の執行や交通安全のために、運転テストセンターの自動化、交通安全管理システムの導入、運転交通研究施設の運営、交通安全教育など、様々なプロジェクトに取り組んでいます。



トピックス

- ・平成30年度JNCAPで小型乗用車2車種が最高評価を受けました。



ソリオ



クロスビー



スズキの予防安全技術「スズキ セーフティ サポート」を搭載した小型乗用車「ソリオ／ソリオ バンディット」※1が、平成30年度JNCAP※2予防安全性能評価において、最高評価となる「ASV※3+++ (トリプルプラス)」を獲得しました。

また、小型乗用車「クロスビー」※4が、平成30年度JNCAP※2衝突安全性能評価において、最高評価となる「ファイブスター賞」を受賞しました。

スズキは、お客様の安心・安全な運転を支援する予防安全技術「スズキ セーフティ サポート」を様々な車種に展開し、今後も安全技術の取り組みを強化してクルマの安全性を向上させていきます。

※1 対象車は、ソリオ HYBRID SZ、HYBRID SX、HYBRID MZ、HYBRID MX(スズキ セーフティ サポート装着車)の全方位モニター用カメラパッケージ装着車。及びソリオ バンディット HYBRID SV、HYBRID MVの全方位モニター用カメラパッケージ装着車。全方位モニターは対応ナビゲーションの装着を前提とした仕様。

※2 JNCAP:Japan New Car Assessment Program。国土交通省と独立行政法人自動車事故対策機構(NASVA※5)が自動車の安全性能を評価し、結果を公表する制度。

※3 ASV:Advanced Safety Vehicle

※4 対象車は、クロスビー HYBRID MZ、HYBRID MX スズキ セーフティ サポートパッケージ装着車。

※5 NASVA:National Agency for Automotive Safety and Victims' Aid

試験結果詳細(NASVAホームページ) http://www.nasva.go.jp/mamoru/active_safety_search/

人財

CSR方針 | 環境 | 品質/安全 | **人財** | お取引先様

人財

スズキでは、「消費者(お客様)の立場になって価値ある製品を作ろう」の社是のもと、従業員一人ひとりが、自ら考え行動し、お客様の暮らしを豊かにする製品をご提供することを使命に活動しています。

会社は、従業員の雇用の安定を最優先に考え、かつ健全で働きやすい職場づくりのために、労働諸条件の改善に努め、従業員はお互いに協力し合い、「チームスズキ」の精神で、社会貢献できる人財になることを目指し、労使が一致団結して、清新な会社づくりを行っています。

さらに、従業員が「やる気」と「向上心」を持って、大きな未来へ挑戦していく企業風土を醸成するために、以下の項目に重点を置いて制度・環境づくりに取り組んでいます。

- 従業員が安全・安心かつ健康に働ける職場づくり
- 高い目標に挑戦する人財を評価・支援する制度づくり
- 良好で安定した労使関係づくり

安全・衛生及び交通安全に対する取り組み

スズキでは、安全基本理念を掲げて安全衛生管理活動を推進しています。

安全基本理念

- 「安全はすべてに優先する。」～ Make Safety as first priority. (Safety First) ～
企業活動の根幹は「人」である。その「人」を守る安全には、いかなる時にも、一番の優先順位を与えなければならない。
- 「労災はすべて防ぐことができる。」～ All accidents are preventable. ～
管理者は、「労災は必ず防げる」という強い信念をもって、日々職場をリードしなければならない。
- 「安全はみんなの責任である。」～ Safety is everyone's responsibility. ～
会社がやるべきことを行なうと共に、一人ひとりが、自分の身を自分で守る、責任ある行動をとらなければならない。みんなが、ルールを守り、注意し合える職場風土を全員でつくろう。

● 安全衛生管理体制

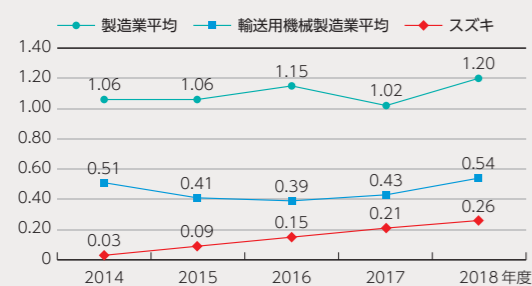
各事業所の代表と労働組合の代表が出席する「中央安全衛生委員会」を年2回開催し、全社の「労働安全」、「労働衛生」、「交通安全」に関する基本方針を決定しています。

また、中央安全衛生委員会による中央安全パトロールを年1回実施し、部門間のクロスチェックによる安全の横串活動により社内での安全意識を高めています。各事業所においては、部門安全衛生委員会を設置しており、中央安全衛生委員会の方針をもとに各事業所にて日々、安全衛生活動に取り組んでいます。

● リスクアセスメント活動

スズキでは予防を中心とした安全先取り活動として「リスクアセスメント」を実施しています。作業におけるリスクを洗い出し、その対策を進めることで安全性の向上を図っています。2001年よりヒヤリ・ハット事例のリスクアセスメントを導入し、2013年より定常作業のリスクアセスメントに取り組んでいます。安全衛生管理及びリスクアセスメントにつきましては、海外においても同様の取り組みを行っております。

■ 災害度数率の推移



海外工場における安全教育

安心して働ける快適な職場環境づくり

● ダイバーシティ(人財の多様性)

スズキでは、女性や高齢者、外国人等様々な人財を、部門を問わず活用しています。多様性のさらなる促進のため、役職昇進については男性・女性の区別なく、個々の業績や能力等を考慮したうえで決定しています。また、外国人についても日本人と同様の基準にて採用しています。今後も多様な人財が活躍できるよう、働きやすい環境づくりに取り組んでまいります。

● 女性活躍推進の取り組み

これまで以上に、女性が能力を発揮しやすく、活躍できる会社となるため、女性活躍推進に関する行動計画書を定めました。この行動計画書に沿って女性採用者数の増加、研修の充実、職場環境や両立支援制度の整備に取り組んでいきます。

● 労働時間短縮の取り組み

従業員が長時間の労働によって健康を害することが無いよう、様々な施策を適宜導入して、労働時間の短縮に取り組んでいます。

● 主な取り組み

- ・ 総労働時間をベースとした残業時間管理の厳格化。
- ・ 早朝・深夜の勤務を禁止するフレキシブルタイム制の導入。
- ・ 継続した休憩時間を確保する勤務時間インターバル制の導入。

労使関係

スズキは、スズキ従業員を代表するスズキ労働組合と、「相互信頼」に基づく、良好な労使関係を築いています。労働組合の目的は、従業員の雇用の安定と働く環境(労働条件)の維持改善にあります。この目的を達成するには、会社の安定的な発展が不可欠です。スズキとスズキ労働組合は、企業活動の成果配分としての給与・賞与・労働時間等に関する交渉では、会社と労働組合という立場で議論しながら、会社を安定的に発展させようとする基本的なベクトルを共有しています。

2018年度末時点の組合員数は16,225名で、管理職や労働協約で定めた非組合員を除いた正規従業員の組織率は100%です。

● 従業員とのコミュニケーション

スズキは、労使間においても、研究開発・設計・製造・販売等、スズキにおける全ての業務に従業員の声が発見されるように、話し合いの場(労使協議会)を数多く設けています。

労使協議会では、労働組合の要求事項(給与・賞与・労働時間等)について話し合うのは勿論のこと、毎月定期的に、経営方針、生産計画・勤務時間、福利厚生、安全衛生等、様々な内容を議論し、お客様に喜んでいただける商品をお届けするために会社は何をなすべきか、従業員(労働組合)は何をなすべきかについて、真剣に意見交換を行っています。

	開催頻度
中央労使協議会	月1回
支部労使協議会	月1回

● スズキグループの安定した労使関係構築のために

スズキには、国内外130社のグループ企業(製造会社・非製造会社・販売会社)があります。スズキは、130の企業がそれぞれの国・それぞれの地域で、そこに住む人々・社会・お客様から、信頼される企業であり続けたいと考えています。

スズキは、海外企業の労働組合役員と人事労務担当者をスズキに受け入れ、労使間の信頼関係とコミュニケーションの重要性、公平・公正な人事制度の必要性等について研修をしています。また、スズキは、スズキ労働組合とともに、国内外のグループ企業とのグローバルな人財交流を進めることにより、130社約6万7千人の従業員が創造性豊かに生き生きとして働く闊達な職場風土と、安定した労使関係を構築できるよう取り組んでいます。

人財

CSR方針 | 環境 | 品質/安全 | 人財 | お取引先様

● マルチ・スズキ・インド社での取り組み

マルチ・スズキ・インド社(マルチ・スズキ社)では労使協力して会社を発展させるため、話し合いに基づく良好な労使関係の構築に努めています。労働組合と社長、工場長、人事部長ほか管理職とのミーティングを定期的実施するなど、労使間の相互コミュニケーション強化に継続して取り組んでいます。また、会社と従業員との結束を強めるために、従業員の家族による職場見学会、スポーツ大会、ファミリーデーなど、労使一体となった交流イベントを定期的開催しています。

マルチ・スズキ社では、インド国内の法令に沿って、独立した労働組合が各工場に組織されています。労働条件の改定などの重要事項については、労働組合代表との間で十分な協議を行うこととしています。そうした改定は全ての従業員に直接伝えられ、さらに労働組合の代表を通じても伝えられます。

	開催頻度
社長と全管理職とのミーティング	年4回
社長と労働組合とのミーティング	月1回
生産・人事担当役員と従業員(組長・班長・作業員)とのミーティング	月1回
人事部長・工場長と労働組合とのミーティング	週1回



労使ミーティングの様子



従業員の家族による職場見学会

● キャリアアップのための取り組み

困難な目標への挑戦こそ、自らを成長させる道であり、それぞれがスズキのDNAと考えます。めまぐるしく変化する市場環境に対応するため、社員一人一人が高い目標を設定し、より高度な専門能力の修得に向け、挑戦していかねばなりません。スズキでは、このような個人のチャレンジ精神をバックアップする充実した人財育成を実施しています。

● 目標チャレンジ制度

業務の遂行にあたり、上司からの業務指示を受けるだけでなく、自らの業務について自主的に目標を設定し、チャレンジすることこそが自己を向上させる道だと考えます。スズキでは、高い目標を掲げ、それにチャレンジする仕組みとして目標チャレンジ制度を導入しています。半期ごとに本人と上司が話し合って今後半年間の目標を立てることで、努力目標が具体的に本人の仕事への意欲向上に繋がることに加え、上司が本人の目標達成度を適切に評価し、本人の能力開発のための指導育成ポイントを的確に把握できるという効果が現われています。

また、スズキの人事制度は、年功序列から脱却した職務重視の人事制度で、スズキのさらなる成長を担うプロの人財育成を図るとともに、人事処遇の仕組みを仕事、役割、責任と成果に応じた客観性・納得性の高いものとしています。職務重視の人事制度と目標チャレンジ制度が、従業員のキャリアアップをバックアップしています。

● 自己申告制度

年1回、自らの仕事と能力を振り返ることで、自己の強み・弱みを再確認し、能力開発につなげるとともに、将来チャレンジしたい仕事や部門をキャリアプランとして描き、その内容を上司と人事部門に申告する制度です。申告内容は、人財育成と人財の適正配置の基礎資料として、活用しています。

● ローテーション制度

従業員の知識、技術力の向上並びに組織の活性化を目的として、技術職、事務職、営業職の若手従業員は、入社10年間で全員他部門への異動を経験することを目標に掲げ、全社で異動計画を作成し、計画的な人財ローテーションを実施しています。

● 海外研修プログラム

若手従業員を対象に、海外の関係会社への「6ヶ月間の海外研修出張派遣」を実施しています。(2015～2018年度累計27名…2015年度=6名、2016年度=6名、2017年度=5名、2018年度=10名)



● 語学力向上プログラム

従業員の語学力の向上を目的に、入社から7年目までの若手従業員については、各自がTOEICの目標点数を設定し、受験料は会社負担で、毎年TOEICを受験できる仕組みを導入しています。

また、就業前と就業後に、社内に外部講師を招き、英語・スペイン語・中国語・タイ語・インドネシア語などの語学セミナーを開講するとともに、社外の教育機関が主催する通信教育講座を斡旋し、語学力の向上を支援しています。なお、修了者には費用の一部を会社が助成しています。2018年度は878名が受講しました。

社内教育システム

スズキでは、社示に示された理念に基づき、教育担当部門である「スズキ塾」において、階層別教育をはじめとする全社横断的な教育を行うとともに、技術・生産部門などと連携し、業務遂行上必要となる基礎的な知識・技術を習得する職能別(専門)教育を実施しています。

また、各部門においては、より専門的な知識やスキルを学ぶための人財教育を行うとともに、Eラーニングや通信教育、語学セミナー等を通じて社員の能力向上に積極的に取り組んでいます。

階層別教育においては、「若手社員の能力向上」「各階層でのリーダー育成」及び「経営層の計画的育成」のための教育を重点的に実施しています。

① 若手社員の能力向上研修実施

- 入社2年目～7年目までの若手社員に対して、毎年入社年次別研修を実施

② 経営層を計画的に育成するための選抜研修

- 若手係長対象研修
 - 会社の経営課題を議論し、経営トップに上申する「係長リーダー研修」
 - 英語でのコミュニケーションを主とした「グローバルリーダー研修」
- 管理職対象の選抜研修
 - 経営者として必要な「リーダーシップ」「組織マネジメント」などを学ぶ「経営幹部育成研修」



■ 研修受講人数(スズキグループ)

2016年	52,800人
2017年	59,500人
2018年	60,500人

お取引先様

CSR方針 | 環境 | 品質/安全 | 人財 | お取引先様

お取引先様とともに

スズキは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、社会貢献を目指しています。この「価値ある製品づくり」において、お取引先様と対等な立場で相互に協力し、ともに繁栄できる関係を構築することがスズキの役割と考えています。そのお取引先様は、品質・コスト・納期・技術・危機管理・過去の実績の6つの原則に基づき、公平公正な手続きにより選定されます。また、企業規模及び取引実績の有無、国や地域を問わず、あらゆる企業に対して取引参入機会の門戸を広く開放しています。

継続的な取引

スズキは、パートナーであるお取引先様と信頼関係を構築することで、継続的な取引関係の確立を目指しています。そのためには、相互のコミュニケーションが最重要と考え、スズキのお取引先様を対象に毎年1回「購買方針説明会」を開催し、スズキの政策や商品・生産計画を共有するとともに、それらに基づく購買方針を伝え、相互理解に努めています。また、日頃よりトップからミドルマネジメントクラスの意見交換はもとより、実務担当者クラスの方々とのコミュニケーションの促進を図っています。



購買方針説明会 (2019年3月実施)

グローバル購買活動

スズキは、世界中の生産拠点と連携し、グローバルな購買活動を加速させていきます。従来、主に各生産拠点ごとで進めてきた活動を、グローバルな最適購買に軸足を移し、世界中から競争力のある価格で部品を購入します。これはスズキにとってのメリットだけでなく、パートナーのお取引先様にとっても「量」を背景とした安定取引や、技術的な蓄積等の様々なメリットが生じ、これらを共有することで、さらなる信頼関係の構築に繋がります。

事業継続計画の取り組み

スズキでは、各事業所の耐震補強工事のほか、事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)を作成しています。また、地震、津波など大規模災害への備えは、地域社会やお取引先様、お客様への責任であると認識しています。大きな被害が予想される地域のお取引先様に対しては、耐震をはじめとする防災対策を推奨し、万一被災された場合の速やかな復旧のために、お取引先様とともに取り組んでいます。

法令遵守・人権尊重・環境保全についての取り組み

スズキでは、各国・地域の法令の遵守(日本では「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」の遵守、「自動車産業適正取引ガイドライン」の調達五原則に則った取引の実施など)、人権の尊重、環境保全に取り組んでいます。また、同様にお取引先様に対しても、「お取引先様CSRガイドライン」を策定し、法令の遵守、人権の尊重、環境保全への取り組みを実践するよう求めています。

● 人権に関する基本的な考え方

「スズキグループ行動指針」にも定めている通り、スズキグループ(スズキ株式会社及び国内・海外グループ会社)では「人権の尊重」の徹底を図っています。調達活動においても、人権侵害につながるあらゆる行為に加担する意思はありません。スズキグループはお取引先様と連携しながら人権尊重への取り組みを進めていきます。

人権に関する 取り組み事項

- あらゆる形態のハラスメント行為の禁止
- 安全・健康な労働環境と良好な労使関係
- 雇用における差別の撤廃
- 児童労働、強制労働の禁止
- 人権侵害の原因となる紛争鉱物の不使用

● スズキお取引先様CSRガイドライン

スズキでは事業活動のグローバル展開に伴い、お取引先様をはじめとするステークホルダー(利害関係者)の多国籍化、多様化が進んでおり、各国の法令・社会規範に従うことはもとより、文化や歴史に配慮して社会的責任を果たすことへの期待が高まっています。

こうした社会的要請を踏まえて、ビジネスパートナーであるお取引先様とともに果たすべき社会的責任の基本的な考え方、実践すべき事柄を「スズキお取引先様CSRガイドライン」としてまとめました。スズキグループの全ての調達活動にあたり、お取引先様には当ガイドラインの遵守を要請しています。お取引先様におかれましては、趣旨ご理解の上、当社と一体のCSR活動の推進にご協力をお願い致します。

<https://www.suzuki.co.jp/about/csr/green/guideline/index.html>



(ガイドラインの実効性を維持するための取り組み)

- スズキのお取引先様を対象に年1回、温室効果ガスの排出量や水の消費量に関する調査を実施し、環境保全に関わる取り組みの把握に努めています。
- 下請事業者への一方的な原価低減要請や支払遅延をサプライチェーン全体で防止するため、事案ごとの説明会を随時開催し、適正取引の浸透を図っています。
- スズキの品質保証の基本方針、活動、要求事項をまとめた『取引先品質保証マニュアル』に基づいた品質監査を、品質ランクによる頻度に沿って定期的実施しています。

お取引先様CSRガイドライン(抜粋)

1. 安全・品質

- お客様のニーズに応える製品・サービスの提供
- 製品・サービスに関する適切な情報の提供
- 製品・サービスの安全確保
- 製品・サービスの品質確保

3. 環境

- 環境マネジメント
- 温室効果ガスの排出削減
- 大気・水・土壌等の環境汚染防止
- 省資源・廃棄物の削減
- 化学物質の管理

2. 人権・労働

- 差別撤廃
- 人権尊重
- 児童労働の禁止
- 強制労働の禁止
- 人権侵害などの原因となる紛争鉱物の不使用
- 賃金
- 労働時間
- 従業員との対話・協議
- 安全・健康な労働環境

4. 法令の遵守(コンプライアンス)

- 法令の遵守
- 競争法の遵守
- 腐敗の防止
- 反社会的勢力との関係の遮断
- 機密情報の管理・保護
- 輸出取引管理
- 知的財産の保護

5. 情報開示

- ステークホルダー(利害関係者)への情報開示

● スズキグリーン調達ガイドライン

グリーン調達の推進については、下記URLをご参照ください。

※グリーン調達ガイドライン <https://www.suzuki.co.jp/about/csr/green/guideline/index.html>

11年間の主要財務／非財務データ

11年間の主要財務／非財務データ | 財務レビュー | 連結財務諸表 | 会社情報 | 株式情報

		単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
四輪車	生産台数	千台	2,494	2,545	2,878	2,803	2,878	2,857	3,043	2,951	3,074	3,338	3,394
	国内		1,139	959	994	1,020	1,044	998	1,055	861	871	971	1,011
	海外		1,355	1,586	1,884	1,782	1,834	1,859	1,988	2,090	2,203	2,367	2,383
	うちインド		774	1,028	1,273	1,134	1,169	1,153	1,308	1,424	1,585	1,781	1,850
	販売台数	千台	2,305	2,350	2,643	2,560	2,661	2,709	2,867	2,861	2,918	3,224	3,327
	国内		665	622	588	596	672	728	756	630	639	668	725
	海外		1,641	1,729	2,055	1,964	1,989	1,981	2,111	2,231	2,279	2,556	2,602
	うちインド		722	871	1,133	1,006	1,051	1,054	1,171	1,305	1,445	1,654	1,754
	ハイブリッド販売台数	千台	-	-	-	-	-	-	55	249	389	462	561
	二輪車	生産台数	千台	3,305	2,904	2,735	2,574	2,269	2,033	1,799	1,480	1,370	1,627
国内		312		162	185	174	169	180	154	122	141	152	115
海外		2,993		2,743	2,550	2,400	2,100	1,852	1,645	1,358	1,229	1,475	1,632
販売台数		千台	3,350	3,019	2,695	2,589	2,312	2,022	1,764	1,501	1,367	1,580	1,743
国内			128	78	79	78	76	74	67	61	62	60	57
海外			3,222	2,941	2,616	2,511	2,236	1,948	1,697	1,440	1,305	1,516	1,686

		単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
従業員数		人	14,266	14,504	14,532	14,389	14,405	14,571	14,751	14,932	15,138	15,269	15,431
	男		13,074	13,222	13,269	13,147	13,140	13,260	13,347	13,467	13,603	13,711	13,808
	女	1,192	1,282	1,263	1,242	1,265	1,311	1,404	1,465	1,535	1,558	1,623	
	うち管理職数	人	-	-	-	-	-	-	926	965	1,014	1,049	1,080
	男		-	-	-	-	-	-	921	957	1,004	1,037	1,066
	女	-	-	-	-	-	-	5	8	10	12	14	
新規採用数		人	1,142	1,037	249	306	427	588	571	635	794	642	563
	男		988	879	232	268	364	496	496	532	674	541	445
	女	154	158	17	38	63	92	75	103	120	101	118	
	うち大卒以上	人	660	625	230	280	367	446	462	472	585	456	475
	男		605	573	214	247	328	404	425	412	523	396	396
	女	55	52	16	33	39	42	37	60	62	60	79	
離職率	%	-	-	-	-	-	-	4.3	4.1	3.8	4.2	3.9	
従業員数（連結）	人	50,613	51,503	52,731	54,484	55,948	57,749	57,409	61,601	62,992	65,179	67,721	

		単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高		億円	30,048	24,691	26,082	25,122	25,783	29,383	30,155	31,807	31,695	37,572	38,715
	四輪車		24,839	21,608	23,020	22,090	22,978	26,157	27,020	28,785	28,956	34,358	35,325
	二輪車		4,543	2,629	2,577	2,548	2,303	2,666	2,505	2,339	2,063	2,464	2,551
	マリン他		666	454	485	484	502	560	630	683	676	750	839
	国内		9,655	9,526	9,374	9,868	10,409	11,327	10,946	10,479	10,375	11,167	12,524
	海外		20,393	15,165	16,708	15,254	15,374	18,056	19,208	21,328	21,320	26,405	26,191
	欧州		7,377	4,511	3,951	3,509	2,865	3,989	3,720	4,047	4,253	5,106	5,248
	北米		2,348	1,318	990	1,053	956	651	660	670	561	625	708
	アジア		7,918	7,717	9,730	8,863	9,854	11,120	12,145	13,947	13,930	17,732	17,623
その他	2,748	1,618	2,035	1,829	1,699	2,297	2,683	2,663	2,576	2,942	2,612		
営業利益		億円	769	794	1,069	1,193	1,446	1,877	1,794	1,953	2,667	3,742	3,244
経常利益		億円	797	938	1,225	1,306	1,556	1,978	1,943	2,091	2,867	3,828	3,795
当期純利益		億円	274	289	452	539	804	1,075	969	1,167	1,600	2,157	1,788
設備投資額		億円	2,162	1,202	1,303	1,267	1,693	2,136	1,945	1,715	1,988	2,134	2,689
減価償却費		億円	1,412	1,418	1,384	1,031	937	1,172	1,344	1,683	1,634	1,509	1,489
研究開発費		億円	1,150	1,088	1,041	1,098	1,193	1,271	1,259	1,310	1,315	1,394	1,581
有利子負債残高		億円	6,813	5,470	4,846	4,398	4,275	4,453	5,547	5,293	6,399	5,779	3,754
総資産		億円	21,578	23,813	22,243	23,024	24,876	28,741	32,528	27,020	31,160	33,408	34,020
純資産		億円	7,429	10,898	11,070	11,118	12,986	14,944	17,014	11,877	13,870	15,952	17,159
自己資本比率	%		29.6	40.0	43.6	42.9	46.1	46.2	45.6	35.4	35.9	38.8	40.9
1株当たり当期純利益	円		61.68	62.76	80.65	96.06	143.31	191.60	172.67	234.98	362.54	488.86	395.26
1株当たり配当額(年間)	円		16.00	12.00	13.00	15.00	18.00	24.00	27.00	32.00	44.00	74.00	74.00
ROE	%		3.9	3.6	4.7	5.5	7.5	8.7	6.9	9.6	15.4	17.9	13.3

財務レビュー

11年間の主要財務/非財務データ 財務レビュー 連結財務諸表 会社情報/株式情報

事業領域及び連結の範囲

当社グループは、当社、子会社132社、関連会社31社で構成され、四輪車、二輪車及び船外機・電動車いす・住宅他の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項 … 連結子会社数130社
2. 持分法の適用に関する事項 … 持分法適用の関連会社数28社

当期の経営成績

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、米国の利上げに伴い新興国において通貨安及び利上げの影響による景気の減速がみられました。さらに米中貿易問題や英国のEU離脱問題などにより世界経済は不透明さが増しています。なお、インドでは本年に入って利下げの実施や通貨の安定などマクロ環境の改善、日本においては、政府による各種政策を背景に景気は緩やかな回復を続けているものの、世界経済全体としてマクロ環境の変化に注視が必要な状況が続いています。さらに、環境問題への社会全体の意識が高まるなか、当社グループとしてもそれらを意識した経営や各国の規制への対応が益々重要となってきています。

このような状況下、当期の連結売上高は3兆8,715億円と前期に比べ1,143億円(3.0%)増加しました。営業利益は、インドルピーをはじめとする新興国通貨安の影響及び諸経費等増加の影響等により3,244億円と前期に比べ498億円(13.3%)減少しました。経常利益は受取利息の増加や持分法投資損益の改善もあり3,795億円と前期に比べ33億円(0.9%)の減少にとどまりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、リコール実施に伴う特別損失813億円を計上したこと等により1,788億円と前期に比べ369億円(17.1%)減少しました。

研究開発費

当期におけるグループ全体の研究開発費は1,581億円であり、セグメントごとの活動状況は、以下のとおりです。

セグメントの名称	研究開発費 (億円)
四輪事業	1,378
二輪事業	172
マリノ事業他	31
計	1,581

設備投資

当期における設備投資の総額は268,945百万円で、生産設備投資、研究開発設備投資、販売設備投資等を行いました。セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資額 (百万円)	設備内容	資金調達方法
四輪事業	245,597	四輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等	自己資金及び外部調達
二輪事業	19,405	二輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等	同上
マリノ事業他	3,942	船外機の実産設備、研究開発設備、販売設備等	同上
計	268,945	-	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。
2. 設備投資額は、当社及び子会社の合計額です。
3. 各セグメントの投資内容は、次のとおりです。
四輪事業では、当社においては生産能力の拡充、新商品のための生産設備を中心に、42,990百万円の設備投資を実施しました。また、Maruti Suzuki India Ltd.においても生産能力の拡充、新商品のための生産設備、販売網の整備・拡充を中心に、72,946百万円の設備投資を実施しました。さらに、Suzuki Motor Gujarat Private Ltd.においても生産能力の拡充を中心に、64,299百万円の設備投資を実施しました。
二輪事業では、当社においては生産設備を中心に12,701百万円の設備投資を実施しました。

流動性と資金の源泉

【財政状態】

インドなど成長投資に充てるために2016年4月に実施した転換社債型新株予約権付社債2,000億円が昨年8月の株価上昇により取得が進み、当期末では115億円にまで減少、負債の部は前期末に比べ595億円減少し1兆6,861億円となりました。一方、純資産の部は利益計上による株主資本の増加などにより前期末に比べ1,207億円増加し1兆7,159億円となりました。この結果、総資産は前期末に比べ612億円増加し3兆4,020億円となり、2015年9月に実施した4,603億円の自己株式取得以降、40%を割っていた自己資本比率はようやく40.9%にまで回復しました。しかしながら、当期の設備投資は2,689億円と過去最高を記録し、次期につきましても2,700億円と引き続き高水準の設備投資を計画しています。これらの設備投資を可能とするためにも、

円滑な資金調達、自己資本比率の改善が重要な課題となっております。

【資本の財源、資金の流動性及びキャッシュ・フロー】

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは3,834億円の増加(前期は4,452億円の資金増加)となり、投資活動ではインドでの能力増強投資や各生産拠点での新機種投資などにより2,508億円の資金を使用(前期は3,416億円の資金減少)しました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは1,326億円の増加(前期は1,036億円の資金増加)となりました。財務活動では転換社債型新株予約権付社債の取得による1,824億円の減少等により2,561億円の資金が減少(前期は1,139億円の資金減少)しました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は4,731億円となり、前期末に比べ1,277億円減少しました。

利益配分に関する基本方針及び配当

当社グループは「中期経営計画SUZUKI NEXT 100(2015～2019年度)」において、成長投資を優先することから、配当性向目標を15%以上としています。当期の連結業績につきましては、前期に比べ大幅な減益となりましたが、リコールの実施に伴う一時的な特別損失の計上によるものであります。当社では株主還元を重要な経営課題の一つと認識しています。安定配当の観点から、当期の年間配当金につきましては前期と同額の1株につき74円、期末配当金は1株につき37円とさせていただきます。内部留保資金の使途につきましては、完成検査不正再発防止

策の実施や品質・安全などのさらなる向上のための投資、インドなど成長市場への投資、地球環境問題への対応、安全技術、情報通信技術など価値のある製品づくりのための研究開発などに投入していく予定です。なお、当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としています。当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款で定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

連結財務諸表

11年間の主要財務/非財務データ | 財務レビュー | 連結財務諸表 | 会社情報/株式情報

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,418	509,717
受取手形及び売掛金	388,973	445,700
有価証券	256,695	189,046
商品及び製品	253,999	238,013
仕掛品	48,954	54,033
原材料及び貯蔵品	49,962	59,850
その他	135,237	131,075
貸倒引当金	△5,252	△5,120
流動資産合計	1,818,988	1,622,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	160,990	185,779
機械装置及び運搬具(純額)	199,051	252,596
工具、器具及び備品(純額)	56,962	76,337
土地	280,866	299,977
建設仮勘定	106,393	89,585
有形固定資産合計	804,265	904,276
無形固定資産		
のれん	237	135
その他	2,319	2,152
無形固定資産合計	2,556	2,288
投資その他の資産		
投資有価証券	543,485	635,184
長期貸付金	758	711
退職給付に係る資産	42	-
繰延税金資産	145,563	198,422
その他	25,692	39,342
貸倒引当金	△402	△379
投資損失引当金	△124	△193
投資その他の資産合計	715,017	873,088
固定資産合計	1,521,839	1,779,653
資産合計	3,340,828	3,401,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	443,916	327,373
電子記録債務	68,322	71,532
短期借入金	97,598	93,807
1年内返済予定の長期借入金	93,157	63,845
未払費用	215,335	297,200
未払法人税等	40,598	34,661
製品保証引当金	105,106	248,199
役員賞与引当金	70	77
その他	177,234	202,963
流動負債合計	1,241,341	1,339,662
固定負債		
新株予約権付社債	194,211	11,535
長期借入金	192,943	206,250
繰延税金負債	2,105	2,895
役員退職慰労引当金	1,161	1,161
災害対策引当金	1,914	436
製造物賠償責任引当金	4,529	4,890
リサイクル引当金	7,804	10,255
退職給付に係る負債	65,224	82,813
その他	34,364	26,154
固定負債合計	504,259	346,393
負債合計	1,745,601	1,686,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,064	138,161
資本剰余金	143,868	143,965
利益剰余金	1,247,242	1,314,587
自己株式	△189,126	△113,963
株主資本合計	1,340,047	1,482,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,528	95,873
繰延ヘッジ損益	22	△219
為替換算調整勘定	△140,136	△164,544
退職給付に係る調整累計額	△10,925	△21,369
その他の包括利益累計額合計	△42,511	△90,260
新株予約権	126	115
非支配株主持分	297,564	323,309
純資産合計	1,595,227	1,715,914
負債純資産合計	3,340,828	3,401,970

連結財務諸表

11年間の主要財務/非財務データ | 財務レビュー | 連結財務諸表 | 会社情報/株式情報

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■ 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売上高	3,757,219	3,871,496
売上原価	2,651,473	2,738,958
売上総利益	1,105,745	1,132,538
販売費及び一般管理費	731,563	808,172
営業利益	374,182	324,365
営業外収益		
受取利息	32,559	51,206
受取配当金	3,073	3,688
貸倒引当金戻入額	-	14
固定資産賃貸料	1,708	1,563
持分法による投資利益	-	5,029
その他	10,367	17,905
営業外収益合計	47,709	79,406
営業外費用		
支払利息	8,152	4,241
有価証券評価損	352	257
貸与資産減価償却費	362	318
貸倒引当金繰入額	97	-
投資損失引当金繰入額	106	69
為替差損	8,401	2,853
持分法による投資損失	13,870	-
寄付金	846	3,797
関係会社整理損	-	4,446
その他	6,915	8,258
営業外費用合計	39,104	24,241
経常利益	382,787	379,530
特別利益		
固定資産売却益	2,797	1,763
投資有価証券売却益	1,281	158
特別利益合計	4,079	1,922
特別損失		
固定資産売却損	247	210
投資有価証券売却損	-	9
減損損失	2,585	1,514
完成検査対策費	-	81,329
特別損失合計	2,833	83,062
税金等調整前当期純利益	384,033	298,390
法人税、住民税及び事業税	121,527	103,503
法人税等調整額	△12,933	△42,000
法人税等合計	108,593	61,502
当期純利益	275,439	236,887
非支配株主に帰属する当期純利益	59,709	58,128
親会社株主に帰属する当期純利益	215,730	178,759

■ 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
当期純利益	275,439	236,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,036	△16,012
繰延ヘッジ損益	△1,232	△214
為替換算調整勘定	△35,936	△25,318
退職給付に係る調整額	△514	△10,848
持分法適用会社に対する持分相当額	234	△6,565
その他の包括利益合計	△21,411	△58,958
包括利益	254,027	177,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,870	131,010
非支配株主に係る包括利益	51,157	46,918

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	384,033	298,390
減価償却費	150,877	148,926
減損損失	2,585	1,514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△112
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	27,742	143,410
受取利息及び受取配当金	△35,633	△54,894
支払利息	8,152	4,241
為替差損益 (△は益)	1,064	996
持分法による投資損益 (△は益)	13,870	△5,029
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,550	△1,553
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,281	△158
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,940	△60,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,449	△7,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,710	△107,695
未払費用の増減額 (△は減少)	29,720	84,193
その他	11,325	△3,869
小計	530,146	440,875
利息及び配当金の受取額	36,062	55,057
利息の支払額	△8,649	△3,636
法人税等の支払額	△112,387	△108,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,171	383,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△141,102	△88,201
定期預金の払戻による収入	96,086	138,195
有価証券の取得による支出	△729,488	△819,455
有価証券の売却及び償還による収入	775,840	730,247
有形固定資産の取得による支出	△205,854	△251,507
その他	△137,066	39,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,585	△250,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,443	△125
長期借入れによる収入	57,000	78,779
長期借入金の返済による支出	△120,874	△95,001
転換社債型新株予約権付社債の取得による支出	△6,070	△182,400
自己株式の取得による支出	△6	△7
配当金の支払額	△25,146	△36,340
非支配株主への配当金の支払額	△20,789	△20,819
その他	521	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,922	△256,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,848	△4,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,185	△127,749
現金及び現金同等物の期首残高	614,031	600,846
現金及び現金同等物の期末残高	600,846	473,097

会社情報 / 株式情報

11年間の主要財務 / 非財務データ | 財務レビュー | 連結財務諸表 | 会社情報 / 株式情報

会社名 ■ スズキ株式会社 (英文社名)SUZUKI MOTOR CORPORATION

設立年月 ■ 1920年 3月(大正 9年) 鈴木式織機株式会社として設立
1954年 6月(昭和29年) 鈴木自動車工業株式会社に社名変更
1990年10月(平成 2年) スズキ株式会社に社名変更

代表者 ■ 代表取締役 社長 鈴木 俊宏

従業員数 ■ [連結] 67,721人 [単独] 15,431人(2019年3月末現在)

売上高 ■ [連結] 3兆8,715億円 [単独] 1兆9,402億円(2018年度)

本社所在地 ■ 〒432-8611 静岡県浜松市南区高塚町300
ホームページアドレス:https://www.suzuki.co.jp

決算期 ■ 3月31日

監査法人 ■ 清明監査法人

主要製品 ■ 四輪車・二輪車・船外機・電動車いす 等

主な事業所 ■ 本 社 静岡県浜松市
湖西工場 静岡県湖西市
磐田工場 静岡県磐田市
大須賀工場 静岡県掛川市
相良工場 静岡県牧之原市
浜松工場 静岡県浜松市
東京支店 東京都港区
横浜研究所 神奈川県横浜市
二輪技術センター 静岡県磐田市
マリン技術センター 静岡県湖西市

スズキグループ (2019年3月末現在)

連結子会社合計 130社

[国内]

国内連結子会社 70社

(株)スズキ部品製造、(株)スニックなどの製造会社 及び
(株)スズキ自販東京、(株)スズキ自販近畿などの販売会社

[海外]

海外連結子会社 60社

マルチ・スズキ・インディア社(インド)

パックスズキモーター社(パキスタン)

スズキ・インドモビル・モーター社(インドネシア)

マジヤールスズキ社(ハンガリー)などの製造会社 及び

スズキドイツ社(ドイツ)などの販売会社

資本金及び株式の状況 (2019年3月末現在)

- 資本金 138,161百万円
- 発行可能株式総数 1,500,000,000株
- 発行済株式総数 491,049,100株
- 株主数 31,354名
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 証券コード 7269
- 定時株主総会 6月中
- 基準日 定時株主総会 3月31日
..... 期末配当金 3月31日
..... 中間配当金 9月30日
- 株式名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

■大株主10社

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	43,668	9.5
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	25,344	5.5
東京海上日動火災保険(株)	17,961	3.9
(株)三菱UFJ銀行	16,000	3.5
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	13,071	2.8
(株)りそな銀行	13,000	2.8
(株)静岡銀行	12,600	2.7
損害保険ジャパン日本興亜(株)	7,761	1.7
新日鐵住金(株)	7,759	1.7
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	7,737	1.7

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。
2. 持株比率は、当社保有の自己株式(29,651千株)を除いて算出しております。